

入門
高校生のための
金融
リテラシー
図鑑

子どもの環境・経済教育研究室 代表
泉美智子 監修



学事出版

はじめに

私たちの日常生活は、お金と切っても切れない関係にあります。働いて「稼ぐ」、そして予算の範囲で「使う」。将来のために「貯める」そして「備える」。時には「借りる」という選択をすることもあるでしょう。その過程において家計管理はもちろん、あらゆることに対する多様な選択肢の中で、その選択したことに対して、自己責任が求められます。しかし、お金について子どものころから学ぶ機会が非常に少ないのが日本の現状です。

こうした学校教育における金融・経済教育の現状を問題視した金融庁の勧めもあって、また民法が改正されて成年年齢が18歳になったことも踏まえて、教科書に家計管理の一部として「資産形成」が追加されました。とはいえ突然、「株式投資が……投資信託が……」と言われても、ピンとこないし、なかなか興味をもてないかもしれません。

家計が預金をしたり投資をしたりするのは、自らの資産形成のためになるだけではありません。国内経済全体の規模に照らしあわせると5000万世帯にも及ぶ家計の消費支出を合計すれば、国内総生産（GDP）の50%以上を占めます。

企業は、家計が銀行に預けたお金を銀行から借りて、あるいは株式を発行してお金を集めて、新しい工場を建設したり、最新の生産設備に置き換えたりします。つまり、家計が経済の主役だということです。

お金の使い方のみならず、大人になると、嫌というほど、選択の機会に出合います。一生懸命考えたり、データを集めたり、信頼する人のアドバイスに従ったりして選択します。どんな選択をしようとも、選んだのは自分である（自己責任を負う）ことを忘れてはなりません。では合理的な家計とは、どんな家計のことを言うのでしょうか。働いてお金を稼いで、そのお金で欲しいものを買って、おいしい食事をし、旅行を楽しみ、快適な家に住み、投資をして貯蓄を増やす。確かに、満ち足りた生

活を送ることが、合理的な家計、もしくは消費者の目的なのかも知れません。また20世紀の消費者にとって合理的とはそういうことでした。

21世紀に入り、合理的な消費者の意味は変わりました。自然環境を守ることに貢献する、気候変動を緩和することに貢献する、発展途上諸国の貧しい人びとに教育と医療の機会を提供することに貢献する。自分の満足を追求するだけではなく、何らかの社会的な目標に貢献することに満足を感じるのが、21世紀の合理的な消費者だと言えるのではないのでしょうか。こうした社会貢献に、間接的にではあれ参加することが、21世紀の合理的な家計や企業の行動規範にもなりました。

これからの金融・経済教育は、ますます重要になるばかりか、更に難しくなっていきます。

教科書も預金、株式、投資信託、保険など様々な金融商品への理解も深める学習内容になっています。とはいえ、その前に求人票の見方って？ 給料の手取りが思ったより低かったのはなぜ？ 病気したらどうする？ 払い過ぎた税金を返してもらう手続きって？ クレジットカードを持つと注意しなければならないことは？ ……と、知らないと困ることはたくさんありますが、学生のうちに学ぶ機会が少ないのも現実です。

本書はこれから進学、就職する君たちに向けて、社会人になる前に身につけたい知識をわかりやすく図解して一冊にまとめました。一人立ちして豊かな人生を送りたい人を監修者として心から応援しています。

監修者 泉美智子

はじめに.....2
この本の使い方.....6

Chapter1

「金融」とはなんだろう？

「金融教育」ではどんなことを学ぶのか.....8
お金の正体.....12
お金の変遷.....16
市場経済のしくみ.....20
企業の役割.....24
銀行の役割.....28
政府の役割.....32
Discussion 消費税を上げるべき？ 上げるべきではない？.....35
グローバル経済の進展.....36
Discussion 日本は食料自給率を上げるべき？ 上げなくてもよい？.....39



Chapter2

お金を賢く「使う」には？

家計管理.....41
契約.....45
キャッシュレス決済.....49
Discussion 「日常のちょっとした買い物」は現金で支払う？
キャッシュレス決済で支払う？.....52
ローン.....53



Chapter3

働いてお金を「稼ぐ」には？

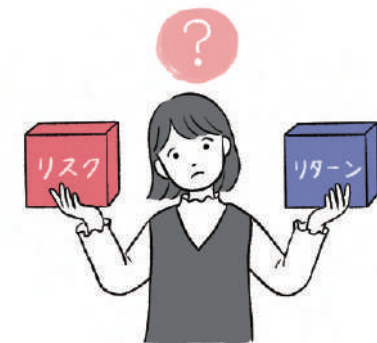
職業はどう選べばいい？.....58
Discussion 職業選択で重視するのは収入？ やりがい？.....61
会社員として働くには.....62
フリーランスとして働くには.....66
起業するには.....70
ワーク・ライフ・バランス.....74
Discussion 家事は家族で分担する？ 外注する？.....77



Chapter4

将来のために「備える」には？

生涯収入と支出.....79
Discussion 住居は持ち家派？ 賃貸派？.....82
マネープランを立てる.....83
社会保障制度.....87
生活保護制度.....91
Discussion 「ベーシックインカム（最低所得保障）」に賛成？ 反対？.....94



Chapter5

まとまったお金を「貯める・増やす」には？

預金.....96
投資のしくみ.....100
Discussion 老後資金を預金でつくる？ 投資でつくる？.....103
投資の種類.....104
投資のリスクを軽減するには.....108
Discussion 投資するなら国内株？ 海外株？.....111



Chapter6

「これからの社会とお金」は どうなる？

人々の価値観とお金.....113
インターネットとお金.....117
Discussion インターネットのサービス、無料で利用する？
有料会員になる？.....120
SDGs とお金.....121

索引.....125
引用文献・参考文献.....127



この本の使い方

本文

そのページのテーマにそった内容を説明しています。

会話

先生と生徒の会話形式で、テーマにより関心をもてるような例や問いかけを紹介します。

グラフや表

テーマを理解する上で必要な情報をグラフや表で示しています。

コラム

テーマに関連した知識などを紹介しています。

Chapter

「金融」とはなんだろう？

Discussion

意見が分かれるような話題について、それぞれの立場の意見を紹介します。

「金融教育」ではどんなことを学ぶのか 8

お金の正体 12

お金の変遷 16

市場経済のしくみ 20

企業の役割 24

銀行の役割 28

政府の役割 32

Discussion 消費税を上げるべき？ 上げるべきではない？ 35

グローバル経済の進展 36

Discussion 日本は食料自給率を上げるべき？ 上げなくてもよい？ 39

語注

難しい言葉の意味を解説しています。

図解

イラストなどを用いてわかりやすく図解しています。



先生



トオルくん



ユウカさん

「金融教育」ではどんなことを学ぶのか

みんなはお金についてどんなことが気になってる？

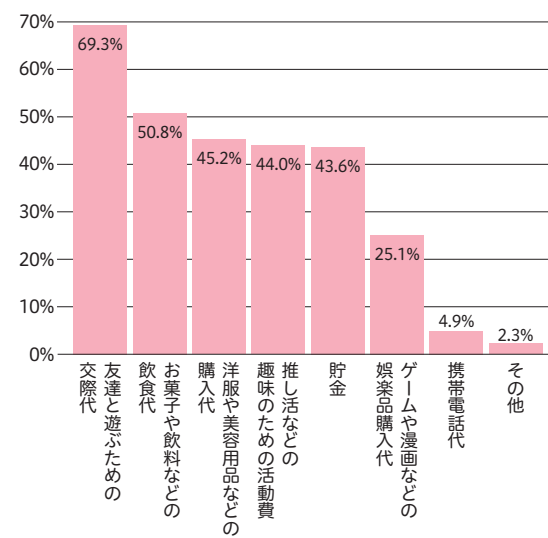


- トオル君は貯金してる？
- いや、してません……。月の後半には、お財布がスッカラカンになっちゃって……。
- あらあら。お小遣いのやりくりも「お金の勉強」だから、貯金に挑戦してみるのがおすすめだよ。
- お小遣いのやりくりがどうして「お金の勉強」なんですか？
- 限りある資金の中で計画的にお金を使う練習になるからね。それに、高校では働くこととか、投資とか、一生役に立つようなお金の知識も学べるんだよ。
- そうなんですね！ まずはお金の使い方から学んでみようかな……。

高校生のお小遣い事情

高校生のみなさんは、お小遣いやアルバイトで稼いだお金をどのように使っているのでしょうか。ある調査では、高校生（男女）のお金の使い道は「友達と遊ぶための交際代」が最も多く、「お菓子や飲料などの飲食代」「洋服や美容品などの購入代」と続く結果になりました。また、4割ほどの

◆高校生のお小遣いの使い道



出典：「中学生・高校生のお小遣いに関する調査」（TesTee、2023 年）

人が貯金をしていることもわかりました。

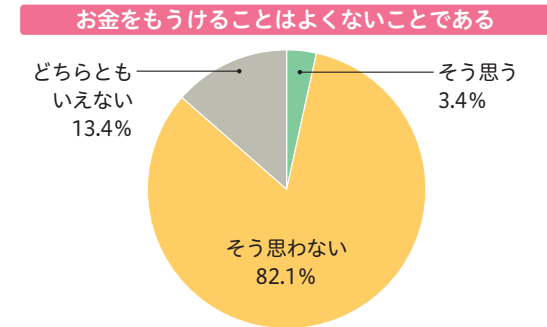
毎日お財布に入っているお金とにらめっこしながら、漫画を買うか、我慢して洋服を買うためにお金を貯めるか悩むことも、立派な「お金の勉強」です。なぜなら、「あれも欲しい、これも欲しい」と無限に湧いてくる欲望に対して、お金や時間、モノなどには限りがあることを「資源の希少性」といって、お金のことを考えるうえで最も基本的なことだからです。

「お金もうけ」は悪いこと？

みなさんの親より上の世代の大人は、「お金のことは口にするな」と教えられて育ち、そのせいでお金に関する知識に自信のない人が多いといわれています。ところが、2015 年の高校生向けの調査（今の 23 ～ 26 歳くらいの世代です）では「お金をもうけることはよくないことである」という考えについて「そう思う」と答えた人はわずか 3 % ほどでした。「お金稼ぎ＝悪」と考える日本の風潮も、いつの間にかだいぶ変化しているようです。

一方で、「お金が一番大切である」という考えについては、「そう思う」が約 4 割、「そう思わない」が約 3 割、「どちらともいえない」が約 4 割と、意見が分かれるようです。

◆高校生のお金についての意識



お金に関する正しい知識を学ぼう

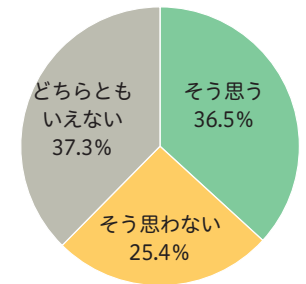
「将来、どんどん稼いで大金持ちになりたい」という人もいれば、「金持ちにならなくてもいいから、家族や友達と過ごす時間を大切にしたい」という人もいます。「まだ、お金や働くことについてのイメージが漠然としていてよくわからない」という人も当然いるでしょう。みなさんの性格や育ってきた環境がさまざまであるように、お金についての考え方もいろいろあるのが当たり前です。

ただし、どんな考え方をする人にとっても、「お金についての正しい知識」は生きていくうえで必ず必要になります。なぜなら、いつかはみんな何かの仕事に就いてお金を稼ぎ、限られた資産をやりくりしながら生活していくことになるからです。この本を手にとってくれたみなさんには、今の時点で「お金が一番大事！」と考える人にも、「お金よりも大切なものがある」と考える人にも、一

◆金融教育の背景



お金が一番大切である



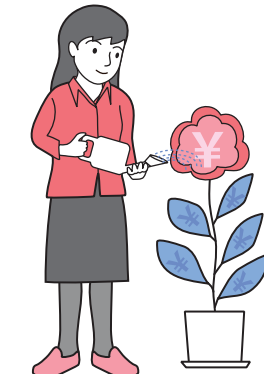
出典：「子どものくらしとお金に関する調査」（金融広報中央委員会、2015 年）

度お金についての正しい知識を学び、その上で自分なりのお金との向き合い方を身につけていってほしいと思います。

高校で「金融教育」が始まった

高校では、お金に関する正しい知識を教えるため、2022 年度から授業で「金融教育」を教えるようになりました。「金融」という言葉はあまり聞き慣れないかもしれませんが。この言葉は特に「お金の貸し借り」のことを指す場合も多いのですが、もう少し広い意味では「お金が広く世の中を行き渡ること」をいいます。生活に必要なモノを買う、働いてお金を稼ぐ、将来に備えてお金の計画を立てる、老後資金を作るために投資をするなど、これからの人生で直面することになるお金に関する行動や決断も、全て金融の一部です。

金融教育が始まった背景の一つには、2022 年に行われた成年年齢の引き下げがあります。20



少子高齢社会 + 超低金利
今の日本では、預金だけでなく投資も含めた資産形成の必要性がますます高まっている

歳から18歳に引き下げられたことで、高校3年生にあたる年から成年に達し、契約を結べるようになり、ローンを組む、一人暮らしの部屋を借りるといった経済的な選択ができるようになりました。自由な選択ができることで、良い面もちろんあるのですが、詐欺などのトラブルに巻き込まれるリスクも生じます。こうしたリスクに対処するために、お金に関する知識を身につける必要があるのです。

もう一つの背景は、資産形成といって、長期的にまとまったお金を作っていくことの重要性がこれまでよりも高まっていることです。詳しくはこの後説明していきますが、少子高齢社会である今の日本では、老後にもらえる年金の額が減っていくだけでなく、超低金利といって、銀行に預けるだけではお金が増えなくなっています。そのような中で将来に向けたお金を準備するために、金融教育では「投資」についても学ぶことになっています。

金融について学ぶと、 何ができるようになる？

金融教育を推し進めている金融庁では、経済的に自立し、よりよい生活を送るために必要なお金に関する知識や判断力のことを金融リテラシーとよんでいます。特に、「最低限身につけるべき金融リテラシー」として、下の図のような4つの力を身につける必要があるといっています。

金融教育で学ぶ内容について簡単に紹介する

分野① 家計管理



適切な収支管理（赤字解消・黒字確保）を習慣にすること

分野② 生活設計



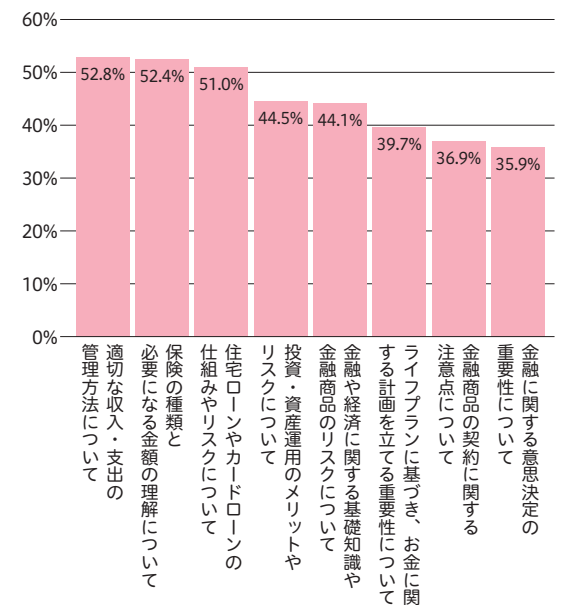
ライフプラン（人生設計）を明確にすること

- 18歳になったらどんなことができるようになる？ 契約を結ぶってどういうこと？（→ P45）
- 借金をしてもいいの？ どんなときに、どんなことに気をつけてお金を借りればいいのか？（→ P53）
- 投資をしても大丈夫？ 大損してお金がなくなるリスクがあるのでは？（→ P100）
特に投資などリスクをとまなう選択では、自分の知識だけに頼るのではなく、専門家に知識を教わったりアドバイスを受けたほうがよいことも知っておかなければなりません（分野④）。
- 借金や投資でトラブルにあったら、どこに相談すればいいの？（→ P56）
- 投資をする時に判断の参考になる情報や、相談できる専門家はいるの？（→ P108）
金融リテラシーを身につけ、これらの疑問を自分の中で整理することができれば、お金について悩んだり振り回されたりすることなく、自分にとって最適な判断が下せるようになります。

興味のあることから 学んでいこう

この本では、お金や経済の基礎知識（第1章）について説明したうえで、「使う」「稼ぐ」「備える」「貯める・増やす」という4つのお金の動きに応じて必要な金融リテラシーを学ぶことができます（第2章～第5章）。さらに、お金をめぐって今の社会がどう動いているか、これからどうなっていくかという興味深い話題にも触れています（第6

◆高校生が今後学んでいきたい金融に関する項目



出典：「高等学校の金融教育必修化に関する意識調査」
(MMD 研究所 ×Visa 共同調査、2022 年)

章)。もちろん、第1章から順に読んでいくのもよいですが、興味のあることや疑問に思っていたことから学んでいくのもおすすめです。

高校で金融教育が始まる前に行った調査で、高校生が金融教育で学びたい内容についてアンケートをとったら、興味のある項目は人によりさまざまでした。「金融っていわれても、なんだか難しそう」と思うあなたも、ぜひ自分の気になることからお金について学び、金融リテラシーを身につけていきましょう。

分野③ 金融と経済の基礎知識と、金融商品を選ぶスキル



契約をするときの基本的な姿勢や、金融・経済に関する基礎知識、保険・ローン・クレジットカード・金融商品についての知識を身につけること

分野④ 外部の知見の適切な活用



金融商品を利用するにあたり、外部の知見を適切に活用する必要性を理解すること

お金の正体

ただの紙切れがどうして1万円の価値をもつの？



お金とは何か

「お金って、何？」と聞かれたら、みなさんはどう答えるでしょうか。とても身近なものなのに、言葉で表すのはなかなか難しいのではないのでしょうか。「それなら」と、財布からお札や硬貨を取り出して「お金とは、このことです」と答える人もいるかもしれません。確かに、それでも間違っていないかもしれませんが、それではアメリカへ行って、お店で日本の1万円札を出して「これがお金です」と言って買い物ができるでしょうか？あるいは、電子マネーなどの「形のないお金」についてはどう考えればよいのでしょうか。考えれば考えるほど、わからないことだらけです。

1万円札の製造コストは、22～24円といわれ

：1万円札を1枚作るのに、20円くらいしかかからないって本当ですか？ そんなもので、どうして可愛い洋服が手に入ったり、美味しいお寿司が食べられたりするのでしょうか。

：それは、私やユウカさんや、みんなが「1万円札なんだから、1万円分のモノと交換できて当たり前」と信じているからだよ。

：えっ、それだけですか？

：本質的にはそれだけ。お金の価値が上がったり下がったりするのも、そのことと関係しているんだよ。

：お金ってもっと確かなものだと思っていたので、意外です。なんだか不思議ですね……。

ています。「なんだ、1万円札といっても、ただ数字が印刷してあるだけの紙切れじゃないか」と思うかもしれません。実は、「お金って、何？」という質問は、「ただの紙切れ同然の1万円札で、なぜ洋服やゲームソフトなどの『1万円分のモノ』を買うことができるの？」という質問に置き換えることができます。その答えは、ずばり「みんながその価値を信用しているから」です。もう少し詳しく、「みんなが、1万円札を発行している日本という国を信用しているから」と言い換えても構いません。

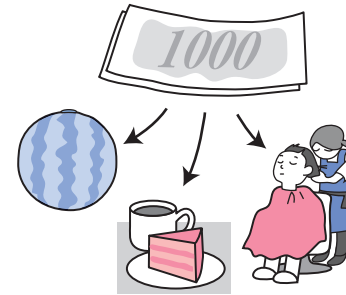
お金は最初から今のように「紙切れ」だったわけではなく、歴史的な変遷があるのですが、そのことは次の項（P16）で説明します。今は、みんなが信用している不思議なお金に、どんな機能があるのかを考えてみましょう。



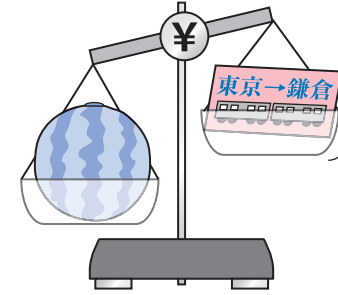
さまざまな国の紙幣。現代のお金は、そのお金を発行する国の信用によって成り立っている。

◆お金の3つの機能

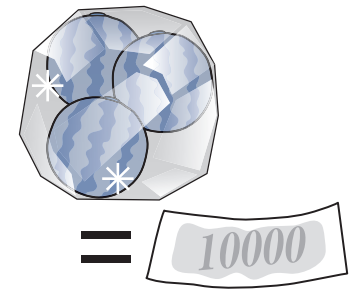
モノやサービスと交換できる
(交換機能)



商品の価値を表す尺度になる
(価値尺度機能)



価値を保存することができる
(価値保存機能)



お金の機能

① モノやサービスと交換できる

お金の機能と聞いて第一に思い浮かぶのは、もちろん「何かを買えること」でしょう。当たり前のように思えるかもしれませんが、お金がまだ発明されていない、物々交換をしていた時代の人にとっては、これは画期的に便利なことでした。物々交換では、例えばあなたが作った野菜と隣の村の人が獲った魚を交換しようとしても、「今日は野菜は食べたくないから、いらないよ」と断られてしまっは交換できないのです。お金なら、相手がモノを売りたいと思っていて、納得する金額を支払えば、必ず買うことができます。

なお、お金はモノだけではなくサービスとも交換できます。電車で学校の最寄り駅まで運んでもらうための運賃、美容院で髪を切ってもらうカット料金、ピアノ教室のレッスン料などは、何か形のあるモノを買っているわけではありませんが、誰かに何かをしてもらう「サービス」の価値に対してお金を支払っているのです。モノを買っているつもりでも、ほとんどの場合、モノの値段の中に、店員の接客に対する対価や、工場でモノの製造に関わった人の働きに対する対価が含まれています。誰かが何かの働きをしたら、そこに価値が生まれ、その対価がモノやサービスの値段に反映されるという考え方は、お金のことを考えるうえでとても大切です。

② 商品の価値を表す尺度になる

「スイカ1玉と、東京駅から鎌倉駅まで行くこ

と、どっちにより価値があると思う？」のように突拍子もない質問をされたら、答えに詰まってしまうかもしれません。しかし、実は、商品としての価値に限っていえば「より値段が高いほうに価値がある」と即答することができます。世の中には実に多種多様な商品が売られていますが、商品である限り、日本なら「円」という一つの単位でその価値を測ることができます。このように、お金には価値を測るものさしのような機能があります。この機能があるおかげで、私たちは生きるうえで何を手に入れ、何を手に入れないかといったことを比較検討しながら判断することができるのです。

③ 価値を保存することができる

もう一度、物々交換の例えを出してみましょう。スイカを100個作ったあなたは、自分では食べきれないため、周りの人の作ったモノと交換しようとしたが、交渉がうまくいかないので50個を腐らせてしまいました。どんなに「美味しいスイカだったのに！」と悔しがっても、スイカ50個分の価値は失われたままです。しかし、スイカ50個を売り、お金としてもっていたらどうでしょうか？あなたはそのお金をいつでも欲しいモノと交換することができます。つまり、お金に換えることによって、あなたが生み出したスイカ50個分の価値を保存することができるのです。

毎日働いて得たお金を将来のために貯めておく「貯金」も、お金のもつ「価値の保存」という機能を活用しているということになります。

商品を買った後、 お金はどこへ行く？

例えば、みなさんがコンビニでチョコレートを買ったとして、そのお金はどこへ行くのでしょうか。商品（チョコレート）の代金を受け取ったコンビニは、売上金から従業員の賃金などを差し引いた利益を得ます。また、次の商品をお菓子メーカーから仕入れます。お菓子メーカーでは、お菓子の原材料となるカカオなどの生産者や、商品をお店に運ぶ運送会社にもお金を支払っていますから、それらの会社やそこで働いている人たちにもお金が回ります。また、コンビニはチョコを買うときに消費者から受け取った消費税を政府に納めます。一つの商品の売上について見ても、さまざまなところへお金が回っていくのがわかります。

家庭の収入や支出を家計といって、私たちは家庭の中で生活しながら、あるときは消費者として企業からモノを買い、あるときは労働者として働く代わりに収入を得ています。また、企業と家計はそれぞれ、政府に対して税金を収め、その代わりにさまざまな行政サービスを受けています。

お金は社会の血液

こうしてみると、お金は社会の中で「家計」「企業」「政府」の間をぐるぐると回ること、経済活動（モノやサービスを生産することや、消費すること）を活発にしていることがわかります。この動きは、人間の体をめぐって酸素や栄養を運ぶ血液の動きに似ているため、よく「お金は社会の血液」と言われることもあります。

血のめぐりがいいと体の動きも活発になるように、お金が滞ることなく社会の中を回っている状態を「景気がいい」といいます。こういう時は、企業はみんながどんどん商品を買ってくれるので、業績が上がり、事業を拡大するために新しく人を雇ったり、給料を上げたりすることができます。すると、家計にもお金が入るようになり、企業の商品をどんどん買うようになり……というよう好循環が生まれます。社会の中でみんなが元気に活動するためには、お金が滞らず回っていく状態が必要です。

反対に、血液の流れが悪くなると人が病気になってしまうのと同じように、お金の流れが滞ると

社会に活力が失われます。こうした状態を「景気が悪い」といいます。

景気が悪い時は、私たち個人や企業の力ではどうにもならないので、政府や銀行の出番です。お金の流れがスムーズになり、社会が活力を取り戻すように、政府は財政政策（→ P33）、銀行は金融政策（→ P31）を行います。具体的にどんなことをするかは、後で説明します。

私たちをとりまく お金の動き

社会全体を動かす力のあるお金は、私たち一人ひとりの人生にも大きな影響を及ぼします。ここでは、私たちにとって身近なお金の動きを4つに分け、どんなことに気をつければよいか簡単に見ていきます。それぞれについての詳しい説明は、第2章～5章を読んでください。

① 使う

みなさんにとって一番身近なのは、お金を使うことだと思います。文房具店でノートを買う、書店で漫画を買う、コンビニでお菓子を買うなど、みなさんは何を買うか、買わないかという選択を日々しているのではないのでしょうか。意思決定のときに有効な考え方の一つは、買い物を「必要なもの（ニーズ）」と「欲しいもの（ウォンツ）」に分け、基本的には必要なものを優先するということです。つまり、学習に必要なノートを買うことを優先し、残ったお金で漫画とお菓子を買うかどうかを考えるということです。

日常的な買い物のほかにも、高額な商品をお金を貯めてから買うこともあります。また、自動車や家を借金（ローン）して買うこともあります。この場合、貯金の計画や、借金の返済計画をし

かりと立ててから買うことになります。

② 稼ぐ

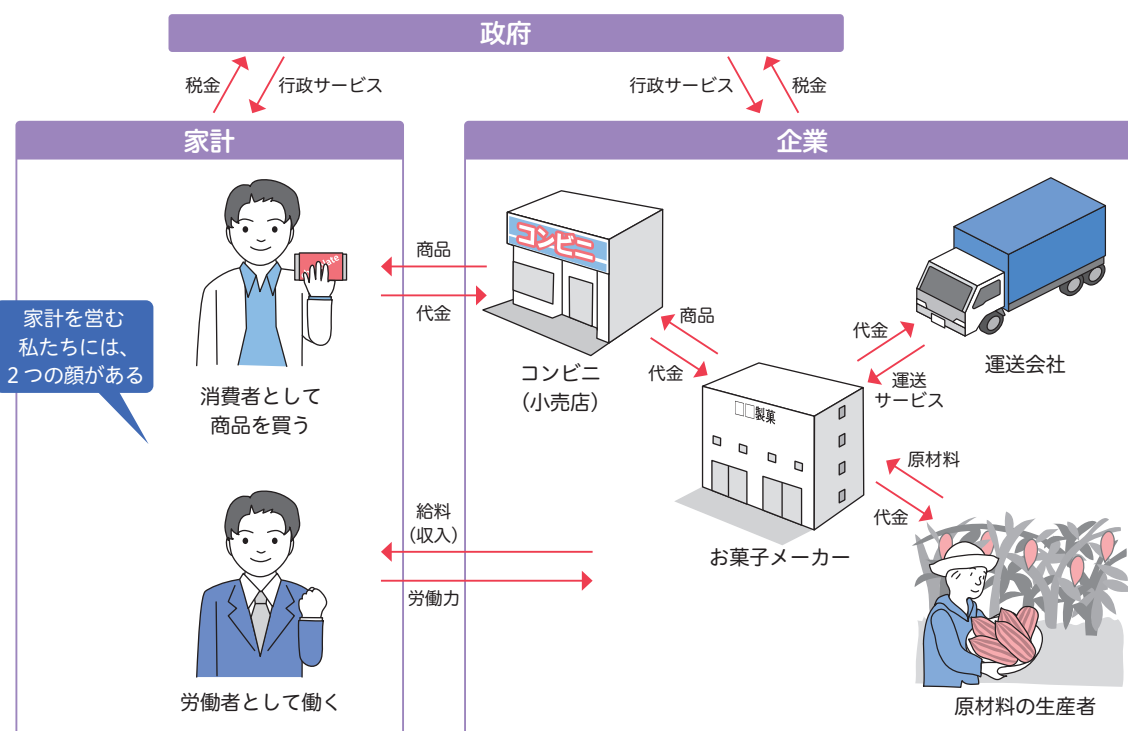
必要なものや欲しいものを買うためには、働いてお金を稼ぎます。どんな仕事に就くかを考える上では、例えば農業やサービス業のような職種（仕事の内容）も大切ですが、就労形態（働き方）にも選択肢があります。会社に雇用されて働くか、経営者や個人事業主になって働くか、雇用されるなら正規雇用か非正規雇用か、といった働き方の違いにより、収入の金額や時間の使い方などが異なってきます。働き方に正解はないため、考え方や家族構成（結婚をしているか、子どもがいるかなど）によって、自分に合った働き方を選ぶことが大切です。

③ 備える

病気やケガ、災害など人生の中で起こる可能性のあるリスクに備えるために、みんなでお金を出し合っておいて、必要なときにお金が給付される保険というしくみがあります。日本では、公的な保険である社会保険（年金保険、医療保険、介護保険、雇用保険、労災保険など）への加入が義務づけられているため、まずは社会保険を利用し、それではカバーできないリスクに対して民間保険（生命保険、損害保険など）の利用を検討します。

④ 貯める・増やす

人生で必要になるまとまったお金をつくることを資産形成といい、その手段として銀行にお金を預けて貯めたり、株式や債券、投資信託などの金融商品に投資をして増やしたりします。貯めたり増やしたりする上では、リスクとリターンを理解することが大切です。預金は最もリスクの低い方法ですが、金利*が低いと高いリターンは期待できません。一方、高いリターンが期待できる金融商品には必ず高いリスクを伴います。



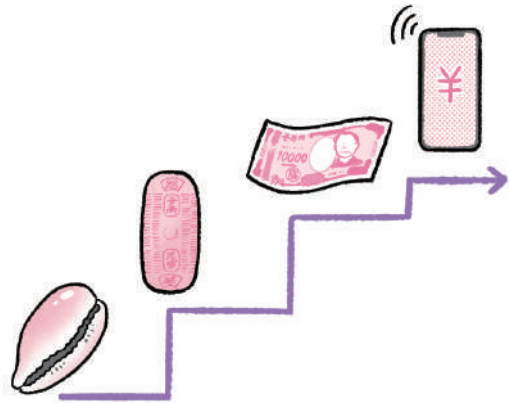
◆お金の4つの動き



*金利：お金の借り手から貸し手に支払われる利息（貸借料）の、元金に対する割合。

お金の変遷

最初は“貝殻”だったお金が、何度も形やしくみを変えた



- 人：昔は、地域によっては貝殻がお金として使われていたと聞いたことがあります。本当ですか？
- 人：本当だよ。貝殻以外にも、石やお米、布がお金の代わりに使われたこともあるし、他にも例を挙げればキリがない。実は、いくつかの条件を満たせば何でもお金代わりになるんだよ。
- 人：ええっ、そうなんですか!? でも、今はその辺で拾ってきた石ころを「100 円の代わりです」って店員に渡しても、何も買えないですよね？
- 人：それはそうだね。現代では、基本的には国家以外はお金を作れないしくみになっているんだ。
- 人：お金の形やしくみは、変化していったんですね。

最初は貝殻や塩などが お金として使われた

お金ができる前は、人々は物々交換といって、自分のもっているモノを誰かと交換することによって欲しいモノを手に入れていました。しかし、前項でも説明したように、自分の欲しいモノと相手の欲しいモノがいつでも一致するとは限らないこと、生モノなどは保存できないことなど、不便な点が多々ありました（→ P13）。

そこで、お金が発明されました。最初は、貝殻や塩、石、穀物、布など、さまざまなモノがお金として使われました。「貝殻や石が本当にお金として使えるの？」と思うかもしれませんが、お金

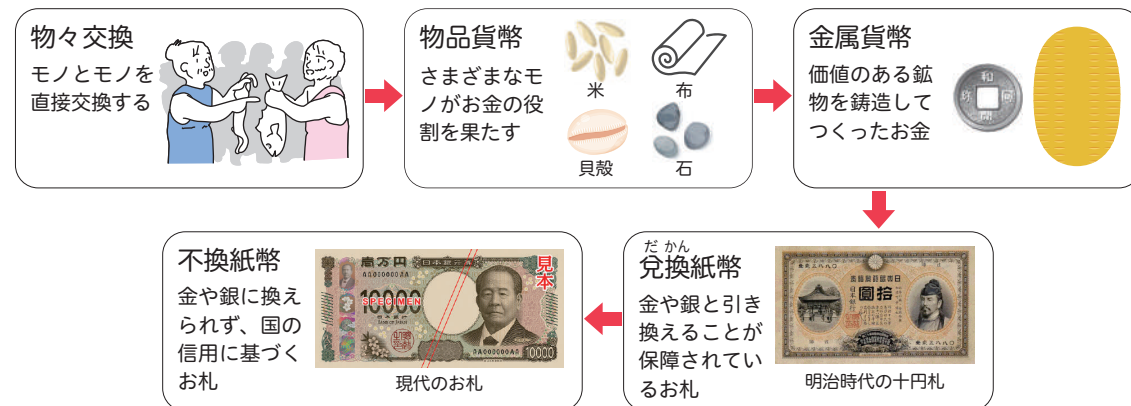
は単に「交換の手段」なので、次のような特徴さえもっていれば、形は何でもいいのです。

- ・持ち運べること（携帯性）
- ・長持ちすること（耐久性）
- ・額面を分けて使えること（分割可能性）
- ・価値がコロコロ変わらないこと（安定性）
- ・みんなが受け入れ価値を認めていること（一般受容性）

やがて、鑄造技術が発達すると、金、銀、銅など希少な鉱物を鑄造して、重量が均一で耐久性の高い硬貨が作られるようになりました。

貝殻や塩、それに金貨や銀貨の共通点は、「モノ自体に価値（希少性）があるということです。これを実体貨幣といいます。

◆お金の移り変わり



◆江戸時代に日本で使われていたお金



モノとの引き換えが保証された 兌換紙幣

硬貨の次につくられるのは、紙幣、つまりお札です。紙幣は、前項(P12)で、「紙切れ同然の1万円札で、『1万円分のモノ』と交換できる」と説明したように、モノとしてのお金自体には価値がありません。「みんながその価値を信用しているから」お金として成立することから、信用貨幣といえます。

ただし、最初にできた紙幣は兌換紙幣^{だかん}といって、現代の紙幣とはしくみが異なります。兌換とは「引き換える」という意味で、お札と金など価値のあるモノとの引き換えが保証されていました。今、1万円札を銀行に持って行っても、金とは交換できないため、ここが大きく異なります。

兌換紙幣は、最初は銀行の「預り証」でした。みんなが金貨をたくさんもつようになると、重くて持ち運ぶのが大変なので、大量の金貨を銀行に預けておくことにして、銀行は預けた金と引き換えることができる預り証を発行しました。みんながこの預り証を「金の引換券」として信用するようになり、取引に使うようになったのが兌換紙幣

の始まりです。

19世紀～20世紀頃まで、世界で金本位制という制度が取り入れられました。各国の中央銀行が紙幣と同じ額の金をもつことにして、いつでも金と引き換えることができるというしくみです。このしくみでは、国は金をもっている分しかお金を作れないので、お金が多く出回りすぎてお金の価値が下がる（インフレ）ということが起きにくいというメリットがありました。

一方で、デメリットもあります。経済活動が活発になって、社会がどんどん発展したときに、「国は金をもっている分しかお金を作れない」という制約が足かせになってしまうのです。例えば、ある会社がとてももうかっていて、事業を拡大するためにたくさんお金を借りようとするとき、金本位制では「我が国のもっている金の量以上はお金を作れないので、今回は残念ですが融資できません」と断られてしまう可能性があります。こういうことが起こると、お金の流れが滞り、経済成長が止まってしまいます。

金本位制は、1929年の世界恐慌^{*}以降、各国で相次いで廃止され、次に説明する管理通貨制度に移行していきました。

^{*}世界恐慌：1929年10月、ウォール街のニューヨーク株式市場大暴落をきっかけに起こった経済的な混乱状態のこと。1933年頃まで続いた。

信用のみで成り立っている 不換紙幣

現代の紙幣は、不換紙幣といって、金など価値のあるモノとの引き換えが保障されていません。「このお札は金と交換できる」というモノによる裏付けがあった兌換紙幣に対して、モノとの引き換えが保証されていない不換紙幣は、信用だけによって成り立っているといっていよいでしょう。「なんだか頼りない」と思うかもしれませんが、実際に円やドルといった現代のお金は、みんながその価値を信用することによって、今日もさまざまなモノやサービスと交換することができているのです。

みんなのお金への信用を守るために、次のようなくみがか設けられています。まず、例えば日本の「円」なら、「円を発行できるのは、日本の日本銀行だけです」というふうに、通貨を発行する

権限をその国の中央銀行（→ P30）だけにもたせるのです。しかし、それだけでは、もし日本銀行がむやみやたらにお金をつくりまくったら、円の価値は暴落してしまいます。そこで、中央銀行が通貨の枚数を制限するなど、さまざまな工夫をすることで、お金の価値を守っています。中央銀行が通貨の供給量を管理することから、このしくみを管理通貨制度といいます。

不換紙幣のメリットは、モノによる裏付けがないためお金の発行量に制限がなく、金融政策（→ P31）を行いやすいことです。社会の中で商品がどんどん作られ、どんどん消費されるといったように経済が順調に成長していれば、その成長に合わせてお金を増やすことができます。デメリットは、みなさんももう察しがついているかもしれませんが、お金を作りすぎてしまい、お金の価値が下がることでインフレーションを起こしやすいということです。

「形のないお金」の誕生

この項では、最初は貝殻や塩だったお金が、社会の発展とともに形を変え、お金をめぐるシステムも変化していった流れを見てきました。特に大きな変化は、銀行ができ、金などと交換できる引換券として紙幣が発行されたことで、人々の信用によって成り立つ信用貨幣が誕生したことです。このことに加え、兌換紙幣から不換紙幣への移行

◆金本位制と管理通貨制度

金本位制	管理通貨制度
金の保有量に応じて通貨を発行する。紙幣は金と交換できる。	国の信用に基づいて通貨を発行する。紙幣は金と交換できない。
長所 物価が安定する	長所 金融政策が行いやすい
短所 金融政策が行いにくく、お金の流れが滞ってしまうことがある	短所 インフレを起こしやすい

Column

お金への信用が失われる「ハイパーインフレ」

国がお金や国債を多くつくり過ぎると、ハイパーインフレといって、短い期間で物価が倍以上など急激に上がる原因になります。ハイパーインフレが起こるとお金への信用が失われ、その価値が暴落してしまいます。2000年代には、ジンバブエ政府が巨額の財政赤字を埋め合わせるために大量のジンバブエドルを発行し続けた結果、ハイパーインフレが起こり、2009年に100兆ジンバブエドル紙幣が発行されるという異常事態に発展しました。



100兆ジンバブエドル紙幣

Column

電子マネーでお賽銭!?

2010年代後半ごろから、賽銭箱の近くにキャッシュレス決済用の機械やQRコードを設置し、「デジタル賽銭」を受け付けるお寺や神社が始めました。賽銭にあたる行為はもともと、紙に洗った米を包んで散らす「散米」が多かったのですが、庶民の間に貨幣経済が広まったことで、室町時代頃から硬貨を投げ入れる形に移行していきました。現在ではデジタル賽銭に抵抗感を示す人も少なくありませんが、お金の移り変わりと同じように、伝統的な文化や風習も変化していくのかもしれません。



賽銭箱の横に設置されたデジタル賽銭用のQRコード
(蓮王寺、富山県射水市 写真提供：みずほ銀行)

によって、お金は実体のない、とらえどころのないものになったといえるかもしれません。

現代では、金融 (Finance) と技術 (Technology) とを組み合わせたフィンテック (FinTech) とよばれる動きが進んでいます。それまでのクレジットカードに加え、スマートフォンのアプリを用いたキャッシュレス決済 (P49) の普及により、形のないバーチャルなお金も私たちにとってどんどん身近になってきています。

仮想通貨 (暗号資産)

2009年頃に生まれた仮想通貨 (暗号資産) は、インターネット上で流通し、電子データのみでやりとりされるお金で、これまでのお金とは全く異なるしくみによって支えられています。これまでのお金は、円なら日本、ドルならアメリカというように、国がその価値を認め、その国の中央銀行が管理するしくみになっていました。一方、仮想通貨は特定の国による価値の保証はありません。どのようにしてお金の価値を保証するかというと、ブロックチェーンという高度な不正防止技術によって支えられています。このしくみでは、お金のやりとりの記録を銀行のような一つの機関が管理するのではなく、インターネットを通じてみんなで監視しあうことによって、記録を勝手に書き換えたり不正にお金を増やしたりすることができ

きないようになっています。

仮想通貨は、銀行などを経由せず個人間で直接やりとりできるため、手数料の負担が少ないというメリットがある一方、現時点では次のようなデメリットもあります。

- ・価値の変動が大きく、安定しない
- ・店舗などで仮想通貨が使えるところが限られている
- ・銀行預金とは違い、盗難などが起こっても法律で守ってもらえない

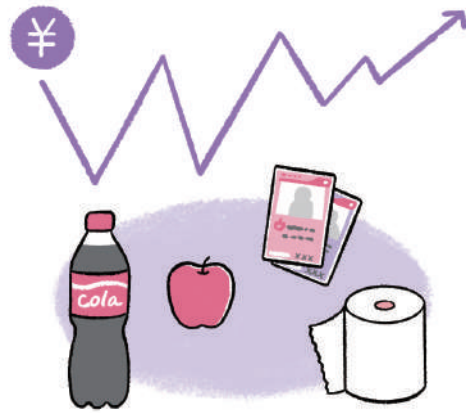
新しいお金として期待されている仮想通貨ですが、上記のような点から、今の段階ではお金といえるようなものではなく、株式のような金融商品の一つだと考える人もいます。



さまざまな仮想通貨の値動きを示すWebサイトの画面

市場経済のしくみ

上がったたり下がったりする「価格」の不思議



- 人：モノの値段って、上がったたり下がったりしますよね。例えば野菜が旬の時期に安くなるのは何となくわかるんですが、お米もしょうゆも、ジュースもお菓子も、何でもかんでも次々に値上げされることがあるのはどうしてですか？
- 人：そういう場合は、好景気で多少高くてもモノが売れるようなときや、国際情勢の変化などで石油の価格が上がったりして、物価が上がっている場合が多いよ。
- 人：石油の価格が、どうしてジュースに関係してるんですか？
- 人：ジュースをつくるのに機械を使ったり、トラックでお店まで運んだりするでしょう？ 燃料費が上がるとそのためのコストも上がるから、モノの価格も上げざるを得ないんだよ。
- 人：なるほど。そうやってさまざまな物事がつながっているんですね……。

分業によって効率的にモノを生産できる

私たちは、生活に必要なほとんどのモノをお店で買っています。例えば、夕飯で肉じゃがをつくって食べようとするとき、肉やじゃがいも、にんじん、調理に使う鍋といったモノを全て自分でつくろうとすれば、大変な時間と労力がかかるでしょう。一方、食肉業者や農家、調理器具メーカーがそれぞれ分業して生産すれば、それぞれのモノを効率よく大量に生産することができます。

生産されたモノは、スーパーマーケットやコン

ビニなどの市場に並びます。私たちはお金と交換することによってそれらを手に入れ、消費する（使う）ことができます。このように、モノやサービスの生産、流通、消費といった活動全体のことを経済といいます。経済のしくみによって、モノの生産や流通が効率化されているからこそ、私たちは自分でつくるよりもはるかに楽に、肉じゃがの材料をそろえることができるのです。

限られた資源を効率的に分配する

ランダムに封入されているアニメのカードなどの商品で、レア（希少）なカードが高値で取引されているといったニュースを目にすることがあります。カードの希少性*が高いほど、価格は高くなります。この、価格と希少性の関係は、アニメのカードに限らず、市場で取引されるモノやサービス全般に見られるものです。例えば、じゃがいもにしても、ありふれているように思えるかもしれませんが、当然、無限にあるわけではありません。その年の収穫量や、生産する人や輸送する人の労働時間など、物的・人的なコストは限られて



ベルトコンベアーの上で選別される大量の赤キャベツ

*希少性：資源やそれからつくられるモノやサービスの供給が、人間の欲望を満たすためには不足している状態を示す経済学の用語。

います。これを、資源の希少性といいます。生産者は限られた資源を使って、モノやサービスをどれだけ生産するか選択しなければなりません。

一方で、消費者の財布の中に入っているお金も有限です。今月はお小遣いの残りが400円しかなく、コンビニで150円のアイスと400円の漫画雑誌の両方を買うことはできないというとき、どちらを買うか選択することになります。

経済というしくみは、資源が限られている中で、必要としている人のところへ効率よくモノやサービスを行き渡らせるという役割を担っています。そのときに大切な要素が、次に説明する「価格」です。

モノの価格は どうやって決まる？

スーパーマーケットなどの市場で流通するモノの価格は、どのように決定されるのでしょうか。一つの目安になるのは、モノをつくるための原材料費や運送費、人件費といったコストです。そのうえに、お店の従業員の人件費やお店の利益を乗せて価格を設定します。お店としてはたくさんの利益が出るようにできるだけ高い価格をつけたいところですが、高すぎて売れなくなってしまうばかりかありません。ここが難しいところです。

それでは、モノの価格を最終的に決定するのは何なのでしょう？ それは、「需要（消費者が買いたい量）と供給（生産者が売りたい量）の関係」です。例えば、暑い夏がきて多くの人がスイカを

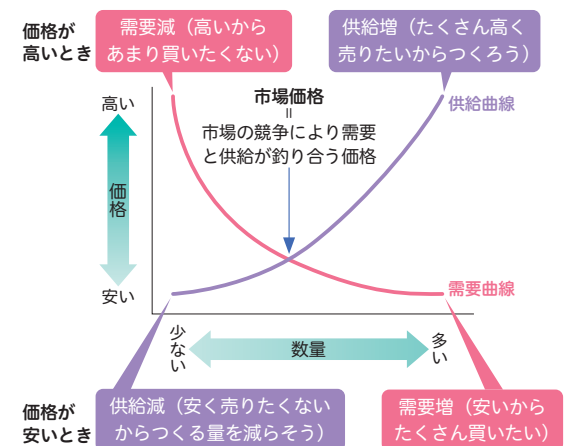
食べたいと思っているのに、その年は不作でスイカの収穫量が少なかったらどうでしょうか。みんな「少しくらい高くても売り切れる前に買おう」と考えるため、価格は上がります。反対に、ピーマンがたくさん採れて市場に溢れたら、お店の人は「売れ残るくらいなら安くしてたくさん売ろう」と考えるため、価格は下がります。つまり、需要が供給を上回っている状態（スイカの例）では価格が上がり、供給が需要を上回っている状態（ピーマンの例）では価格が下がるというしくみで、価格は常に変動しているのです。

ところで、もしモノの値段が一切変動しなかったらどうなるのでしょうか。消費者から見て高過ぎるモノはいつまでも店に売れ残り、安過ぎるモノはすぐに誰かが買い占めて、必要としている人のところへ行き渡らないことになります。実は、価格を決定するしくみ（市場機構）をモノの生産と流通という視点から見ると、価格が、希少性のある資源を効率的に配分するための調整役を担っているといえるのです。このように、価格を通じてモノの生産や流通が調整されるしくみのことを、市場経済といいます。

競争によって価格は下がる

お店の経営者には、もう一つ悩ましい問題があります。それは、他のお店との価格競争です。消費者はみんな、同じ商品なら安いほうを選ぶので、お店はできる限り他店より安い価格でモノを売る

◆価格が決まるしくみ



他店より安く販売することを謳う店頭表示

うとします。そのため、一般的には近くに競争するお店が多ければ多いほど価格は下がっていきます。

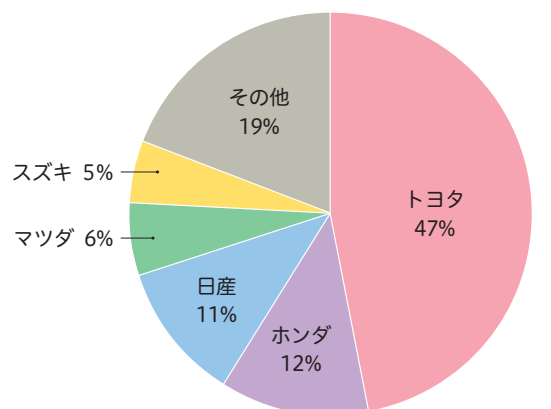
買い手と売り手がたくさんいる市場では、競争の原理でおのずと価格が決まるため、売り手が好きなように価格を設定することは難しいといえます。利益が出るギリギリのところで商売をせざるを得ないお店をかわいそうに思うかもしれませんが、売り手がある程度自由に価格を決定できるような市場では、逆に買い手が不利になります。次にそのような市場について見てみましょう。

市場社会の課題① 独占、寡占

ある分野の市場が1つの企業によって占められていることを独占といい、少数の企業によって占められていることを寡占（「寡」は少ないという意味）といいます。完全な独占市場は、独占禁止法により禁止されているため日本には存在ませんが、寡占市場はあります。例えば、日本国内の乗用車市場は、主要5メーカーによる乗用車の販売台数が全体の約8割を占めており、典型的な寡占市場といえます。自動車のように、専門的な技術や大規模な設備を必要とし、他社の新規参入が難しい分野では、市場は寡占化しやすい傾向にあります。

寡占市場の企業は、競争相手が少ないため、一般的な市場の生産者に比べると比較的自由に商品の価格を決めることができます。消費者にとっては、競争が起こりにくく商品価格があまり下から

◆日本市場での乗用車のシェア



出典:「自動車販売台数 日本」(マークラインズ、2022 年)

ないためデメリットとなります。また、参入企業が少ないと、同じ業種の企業がこっそり話し合っ

市場社会の課題② 外部不経済

市場を通じて経済活動を行った結果、売り手と買い手以外の、市場の外部にいる第三者が不利益を被ってしまうことを、外部不経済といいます。外部不経済の代表例は、大気汚染や水質汚濁、騒音などの公害です。例えば、マンションの近くにある工場で製品をつくる過程で、有害なガスが発生して空気を汚染したとします。この場合、ガスは製品の品質に影響を与えていないため、製品の売り手と買い手にはデメリットがないのですが、近くのマンション住民は汚染された空気による健康リスクにさらされ、不利益を被っています。

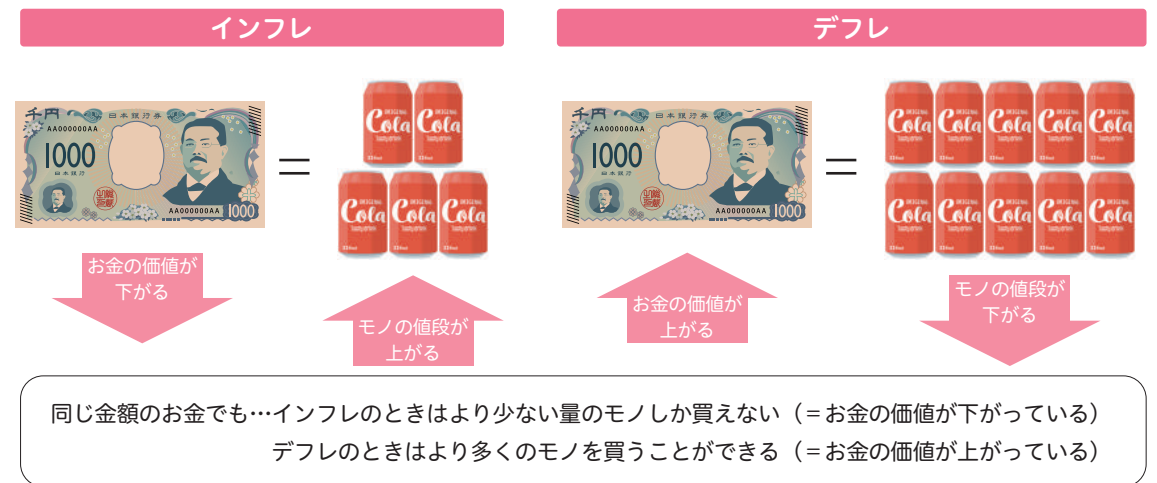
一方、外部不経済とは反対に、経済活動に直接関わりのない第三者にメリットがもたらされることを外部経済といいます。外部経済の例には、次のようなものがあります。

- 家の近くに評判のよい飲食店がオープンすることで、地域の人気が高まり、所有していた住宅の価格が上がる
- ある企業が発明した技術をほかの人々や技術が利用することにより、生産性が向上する



工場から出る有害ガスは、外部不経済の原因になる

◆インフレとデフレ



インフレ ＝お金の価値が下がる

価格の移り変わりについて、もっと大きな視点で見てください。さまざまな商品（モノやサービス）の価格の平均を物価といい、個々の商品の価格が変動するのと同様、物価も常に変動し続

ています。

長い期間物価が上がり続けることをインフレーション（インフレ）といいます。インフレが起こるとは、簡単にいうと「お金の価値が下がる」ということです。例えば、千円札を握りしめてコンビニへ行ったとして、これまでは1本100円で売っていたジュースが200円に値上げされたとします。同じ1000円というお金でも、これまではジュース10本と交換できていたのに、インフレにより5本としか交換できなくなってしまうため、1000円というお金の価値が下がっているといえるのです。そのため、現金や預金をたくさんもっている人は、お金の価値が下がった分だけ損をすることになります。反対に、不動産や金などモノそのものに価値がある現物資産をもっている人は得をします。住宅ローンなどの借金を抱えている人も、借金の実質的な価値が下がるため得をするといえます。

インフレは、次のような場合に需要が供給を上回ることで起こります。

- 消費や投資が増え、需要が増加する（デマンド・プル・インフレ）

- 原材料費が上がって生産コストが増え、供給が減少する（コスト・プッシュ・インフレ）

デフレ ＝お金の価値が上がる

インフレの反対は、長い期間物価が下がり続けるデフレーション（デフレ）です。デフレは、「お金の価値が上がる」ということです。同じ金額でもたくさんのモノが買えるようになるため、とてもよいことのように思えるかもしれませんが、そうともいえません。物価がどんどん下がっていると、消費者には「これからもっと安くなるのではないか」という心理が働き、「買い控え」が起

ってしまう傾向があります。企業はモノが売れないため生産量を抑えたり、人件費削減のために減給したり解雇したりします。すると、消費者はお金を稼げなくなるためモノをますます買わなくなる……というように悪循環に陥り、世の中のお金の流れがどんどん悪くなるのです。このような状態がいわゆる「不景気」です。多くの人が、あるときは消費者としてお金を使い、あるときは労働者としてお金を稼ぐ、というように2つの側面をもっているの

で、物価の変動による影響については双方の面から考えればなりません。

急激なインフレもデフレも、みんなが生活するうえで大きな負担となります。このため、国や銀行がさまざまな経済政策を行い、物価の安定を図っています（→P31、P33）。

企業の役割

企業はさまざまなところで社会とつながっている



- ：会社って、「〇〇株式会社」って名前が多いですね。
 ：そうだね。日本の企業の9割以上が株式を発行する株式会社だよ。
 ：どうしてみんな株式会社をつくるんですか？
 ：株式を発行してたくさんの人からお金を集めることで、大きな仕事ができるんだよ。それに、株式で集めたお金は純資産といって、返す必要がないんだ。
 ：えっ、そうなんですか！ みんなお金をもらいたくて、株式会社をつくるんですね。
 ：もちろん責任もある。株主に経営について説明したり、もうけの一部を還元したりしているんだよ、
 ：そうやって社会とつながりながら、僕たちが必要とするモノやサービスをつくっているんですね。

企業と家計の関係

企業とは、もうけ（利潤）を得るためにモノをつくって売る、サービスを提供するといった営利活動をする組織のことです。まず、企業の2つの役割について考えてみましょう。

① モノやサービスを生産する

私たちが生活に必要なモノを手に入れるとき、ほとんどの場合、企業によって生産されたモノを買っています。企業は、私たちが必要とするモノやサービスを生産して提供します。私たちがその代価としてお金を支払うことで、世の中をお金がめぐり、社会が活性化するので。

◆ 私たちと企業との関わり



② 人を雇用する

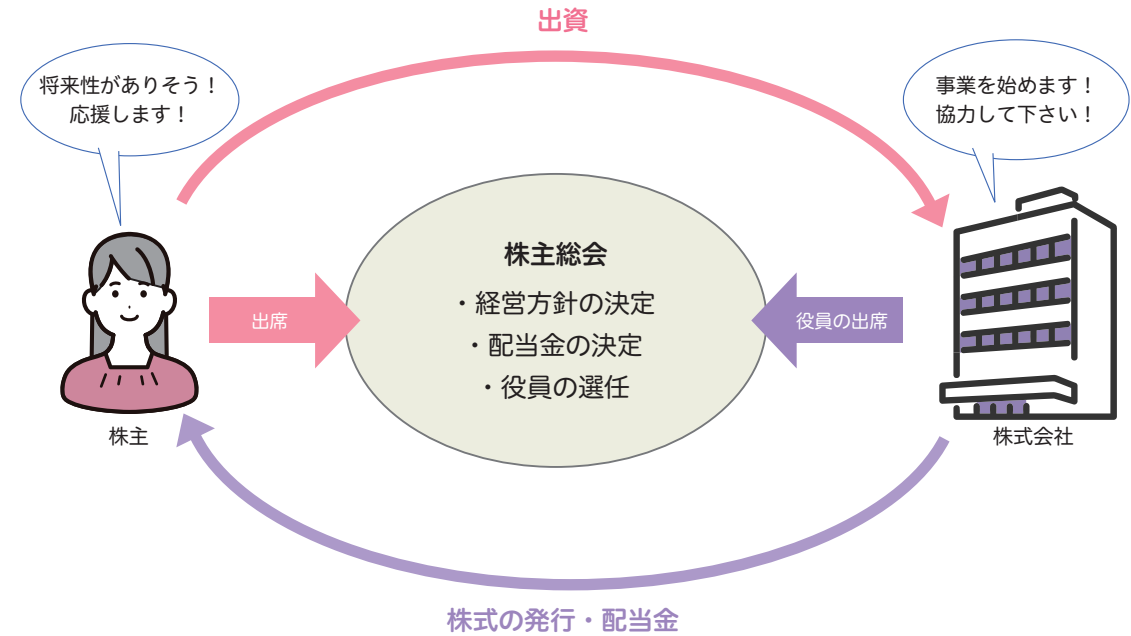
前にも説明したように、お金は家計と企業と政府の間をぐるぐる回っています（P14）。家計と企業の関係に注目してみると、私たちは消費者として代金と商品を交換するほかにも、労働者として労働力と賃金を交換するという形で企業と関わっています。

企業から雇用され、賃金をもらうことで、私たちは必要なものを買って生活を営んでいくことができます。フリーランスとして企業に属さない形で働いている人が、何らかの形で企業から仕事を頼まれ、その代価としてお金をもらう場合もあります。

企業の種類

企業と聞くと、まず有名な大企業が思い浮かぶかもしれませんが、実際には中小企業のほうが圧倒的多数派で、企業数では99.7%、従業員数では68.8%を占めています。普通、企業というと民間で経営されている私企業を指しますが、水道局や造幣局など、国や地方公共団体が経営している公企業もあります。また、日本銀行のように、民間と政府が共同で出資している公私合同企業もあります。

◆ 株式会社のしくみ



企業はどうやってお金を集める？

企業が商品を生産するには、大量のお金が必要になります。例えば、ある企業がスマートフォンをつくって全国で売ろうとすると、原材料や従業員を確保するだけでも相当な金額を用意する必要があります。これは、なんとなく想像できるのではないでしょうか。

では、企業はどのようにしてそんなにたくさんのお金を用意するのでしょうか？ 株式会社では、集めたい資金を小分けにした株式を発行し、多くの出資者からお金を集めることができます。

株を買った人は株主となり、企業がもうけを出せば株式の数に応じて配当を受け取ります。また、会社の意思決定を行う株主総会に出席することができます。

企業の経営者は株主や会社の利益に対して責任があるため、財務情報を開示したり、株主総会で経営状況や方針について報告したりする必要があります。

会社の資金調達の方法には、ほかにも、銀行からの借入れや社債の発行があります。銀行の借入金や社債は負債といって返済を必要とするものですが、株式は返済の必要のない純資産となります。

◆ 資金調達の方法と特徴

株式	- 株式を発行し、不特定多数の人からお金を集める - 会社のもうけから、株主に対して配当などで還元する - 返済義務がない（純資産となる）
社債	- 社債を発行し、不特定多数の人からお金を集める - 返済義務がある。期日までに利子をつけて返済する必要がある
銀行借入れ	- 銀行からお金を借りる - 返済義務がある。期日までに利子をつけて返済する必要がある
クラウドファンディング	- インターネット上で不特定多数の人からお金を集める - 支援者に対して、支援金額に応じて商品やサービスなどの見返りがある支援型や、全額寄付となる寄付型など、さまざまな形態がある



以前は出資者に渡す証明書として株券が発行されていたが、2006年以降は発行しないのが原則となっている。

株価はその会社の人気を示している

株式は、金融商品といって、売ったり買ったりできます。ただし、証券取引所で誰でも売買できるのは、厳しい審査を経て上場した企業の株だけです。株式の値段は株価といって、常に変動しています。株価が上がったり下がったりするしくみは一般的な商品と同じで、供給（売りに出されている株の数）に対して需要（株を買いたいと思う人）が多いと上がります。つまり、株価が高い会社はそれだけ成長が期待されていて、人気の高い会社ということになります。

株式に投資する人（投資家）の中には、配当金をもらって利益を得ようとする人のほかにも、株価がより低いときに株を買って置いて、値上がりしたらその株を売ることによって差額分をもうけようとしている人がたくさんいます。

投資家は、世の中の流れを見て、ほかの人はまだ気づいていないけれど、これから人気が出そうな会社を探しているのです。

円周約 50 メートルに及ぶ円筒状のガラスの上部に、電光掲示板が設けられている。取引の成立した銘柄名と株価が表示され、常に流れている。



東京証券取引所（東証）のマーケット・センター

日経平均株価は日本の景気のパロメーター

テレビのニュースなどでよく取り上げられる「日経平均株価」は、日本経済新聞社が、東京証券取引所プライム市場に上場している会社からバランスよく選んだ 225 社の株価の平均です。みんながこの数字に注目するのは、それによって日本の株式市場全体のだいたいの値動きを知ることができ、今の日本の企業にどれだけ元気があるか、景気が上向きそうかといったことを予想するための一つの指標になるためです。



中央に設置された大型スクリーンには、日経平均株価や為替相場がリアルタイムで表示される

企業の競争とイノベーション

企業は、できるだけ多くの利潤を得るため、ほかの企業と競争します。競争にも種類があり、一つは価格競争（→ P21）といって、消費者ができるだけ安いものを買おうとするという原理に基づき、ほかの企業より安い価格で商品を手売ろうとします。

もう一つは非価格競争です。商品のデザインや機能などを工夫して差別化を図ることで、価格以外の部分で競争をしようとします。インターネットやテレビなどに広告を出して商品の特徴をアピールしたり、人気の芸能人を起用して商品のイメージアップを図ったりするのも非価格競争の大切な要素となります。

また、企業は競争に勝つためイノベーション（技術革新）に取り組んでいます。生産過程に新しい技術や考え方を取り入れ、できるだけ安いコストで商品を生産できるようになったり、従来の課題を解決できる新しい商品が生まれたりする場合があります。

例えば、「将来の人手不足に備えて自動的に稼働する配膳ロボットを開発する」「タブレット端末で使える高齢者見守りアプリを開発し、在宅高齢者の 24 時間見守り体制を低コストで実現する」といった例が挙げられます。イノベーションは一企業の利潤につながるだけに留まらず、少子高齢化のような社会全体の課題に対する解決策を提示する可能性があり、このことも企業が社会の中で果たす役割の一つといえます。



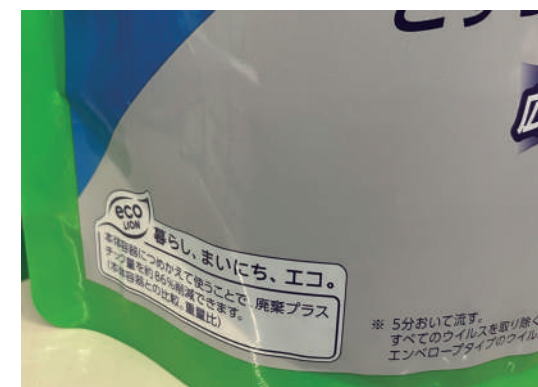
飲食店で実際に稼働している配膳ロボット

営利活動のルールと責任

企業が競争することは、基本的には消費者や社会全体にとってメリットになるのですが、競争が激化して不利益をもたらすこともあるため、一定のルールが定められています。例えば、商品の広告を出すときに、実際よりよく見せようとして過剰な表現を用いたり、嘘を書いたりすることは誇大広告といって法律で禁止されています。

生産物に対しても当然責任があります。例えば、家電製品に欠陥があったり、食品に有害な成分が含まれていたりしたら、消費者の生命や健康を危険にさらすおそれがあります。このため、企業は事前にチェック態勢を設け、万一発覚したら速やかに情報を広く知らせ、問題の商品を回収するなどしてその社会的責任を果たすことが求められます。

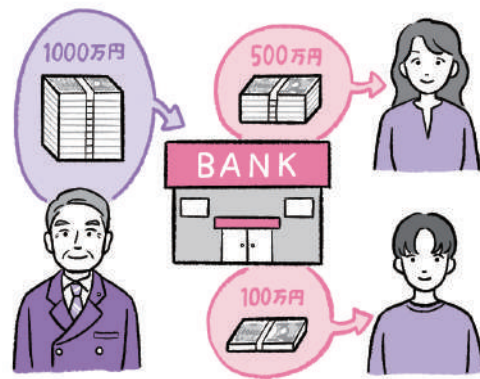
また、CSR（Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任）といって、生産物だけでなく生産過程そのものに対しても責任をもつことが社会から求められています。例えば、学習用ノートなどで「再生紙を用いてつくられた製品」であることを示す表示やマークがついているものがあります。これも、生産活動において利益だけを優先するのではなく、地球環境の保全という社会的責任を果たそうとする姿勢の表れです。企業にとっても、CSR に取り組むことでイノベーションにつながったり、企業イメージがよくなるといったメリットがあります。



詰め替えパックを使用することで減らせる廃棄プラスチックの量を示す表示

銀行の役割

お金の流れがストップしたら、社会はどうなる !?



銀行の3つの役割

銀行は、次の3つの役割により、世の中にお金が回るような働きをしています。

① お金を預かる（預金）

皆さんの中にも、自分の銀行口座をもって、アルバイト代を貯めたり、お年玉を預けたりしている人は多いと思います。銀行の役割のうち、みんなからお金を預かることを預金業務といいます。銀行には、個人や企業から広くお金が預けられるため、たくさんのお金が集まっています。

② お金を貸し出す（貸し付け）

では、そうやってみんなから預かったお金（預金）がどのように使われているか知っていますか。銀行には、預金を元にお金を貸し出す貸出業務という役割もあります。例えば、企業が原材料や設備を購入するときや、個人が自動車や家を購入するときにまとまったお金が必要になるため、銀行からお金を借ります。企業がお金を集める方法には社債や株式（→ P25）もありますが、これらを借り手（企業）が貸し手から直接お金を融通してもらう直接金融というのに対し、銀行の貸付は借り手と貸し手（預金者）との間に銀行が入る形になるため、間接金融といいます。銀行は、すぐにはお金を使わない人と、今お金を必要としている人とを結びつけているのです。

- ：お年玉を銀行口座に預けているから、預金については身近な感じがするんですが、まだ「銀行はお金を借りるところ」というイメージがありません。家を買うときなどにお世話になるのでしょうか。
- ：もちろん、住宅や自動車を買うときにローンを組む人は多いよ。個人だけでなく、企業にお金を融資するのも社会の中で欠かせない役割だよ。
- ：事業をするのにお金が必要だからですね。
- ：そうそう。もし銀行がお金を貸してくれなかったら、設備投資などができないという会社はとても多いよ。
- ：銀行のおかげで世の中にお金が回って、経済活動が支えられているんですね。

企業は銀行からお金を借ると、それを元手に商品を生産し、利益を上げることができたら事業を拡大して新しい社員を雇ったり、給料を上げたりすることができます。すると、家計にも余裕ができるので、より多くのモノを買うようになり、世の中にどんどんお金がめぐるようになるというわけです。もし銀行のこのような働きがなかったら、世の中のお金の流れがストップし、不景気になって多くの人の生活が立ち行かなくなってしまうのです。

銀行は、お金を貸した人からもらう利息のほか、預金の引き出しや振り込みなどのサービス、国債などの金融商品の販売時にかかる手数料によって利益を得て運営されています。

③ お金の受け渡しをする（決済）

もう一つの役割は、決済業務といって、お金の受け渡しをすることです。例えば、水道や電気などの公共料金を支払うときに、もし銀行がなければわざわざ月に一度、現金を水道局や電気会社に支払いにいかねばなりません。実際にはそれではあまりにも効率が悪いので、家計の銀行口座から事業者の口座へとお金を移動させることで、料金の支払いを済ませています。これを口座決済といって、銀行がこの役割を担うことによって、お金のやりとりがとてもスムーズになっています。

貸せば貸すほど お金が増えていく !?

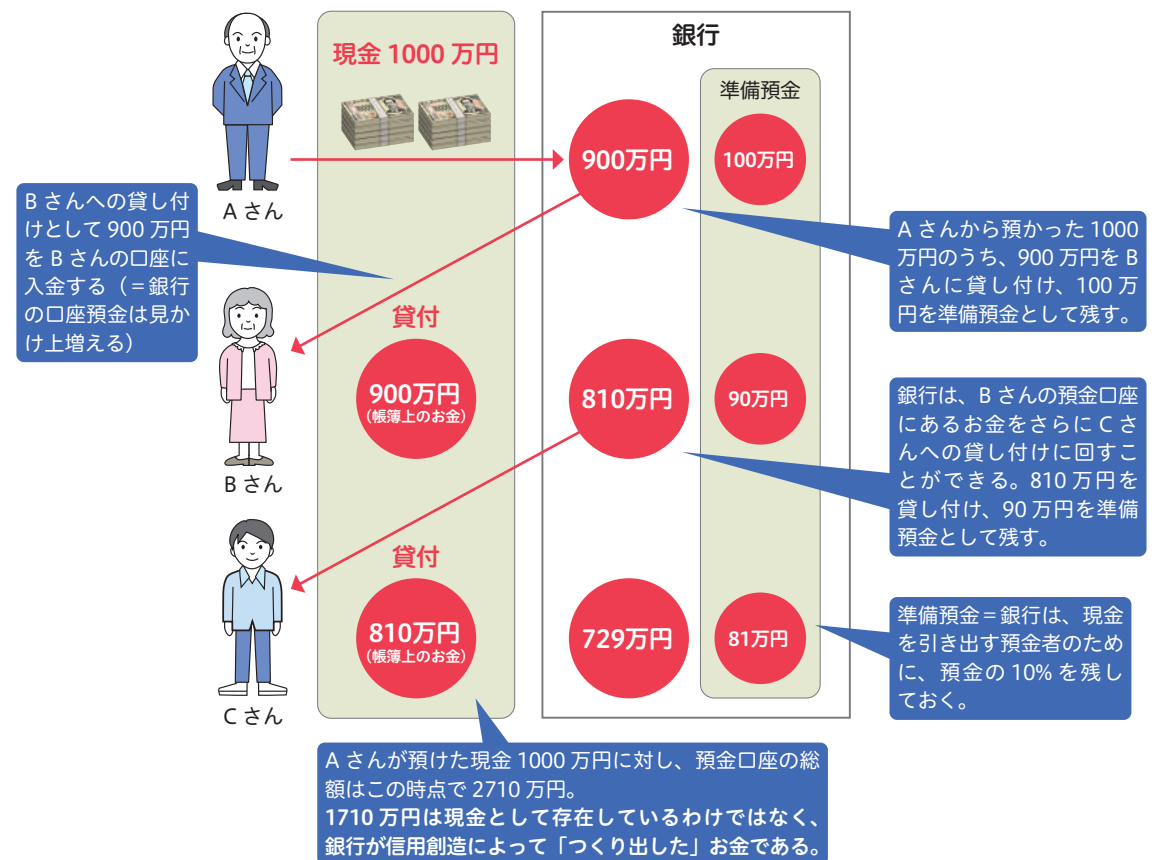
銀行がお金を貸し付けるとき、銀行はお金を「つくり出して」いて、銀行が貸し付けをすればするほどお金が増えていくといったら、驚くでしょうか。どういうことか、下の図を使って説明します。

まず、Aさんが現金1000万円を銀行に預けます。銀行がこの預金を使ってBさんにお金を貸し付けるとき、準備預金（下の例では預金額の10%）をとっておき、残りの900万円をBさんの口座に入金して貸し付けます。さらに、銀行はBさんの口座にある900万円のうち90万円をとっておき、810万円をCさんに貸し出すことができます。元の現金は1000万円だったのに、この時点でAさん、Bさん、Cさんの預金の合計は2710万円になっています。このしくみを「信用創造」といって、口座残高（帳簿）の上では1710万円が銀行によってつくり出されたことになるのです。なぜこんなことができるのかというと、銀行はBさん

んを信用していて、返済期限までにBさんから900万円+利息を返してもらえると考えているからです。

このように貸し付けを繰り返すと、銀行は最初に受け入れた預金額の何倍ものお金をつくり出すことができます。

「そんなことをして本当に大丈夫なの？」と不安になったあなたは、鋭いです。このしくみのポイントは、「Bさんならきっとお金を返してくれるだろう」という「信用」の上に成り立っています。もし次々にお金を返さない人が出てきたら、銀行の手元にある現金は預金残高の合計に対してうんと少ないので、最悪の場合は預けた人がお金を引き出せなくなり、破綻してしまいます（ただし、今は銀行がつぶれたときに一定額の預金を守るペイオフというしくみがあります）。そのため、銀行はお金を貸す相手の返済能力を厳しく審査します。また、万が一返済できなかった場合の保険として担保（お金に換えられる不動産や、代わりに返済する保証人）を求める場合があります。



◆ 2024 年に新しいデザインになる予定の日本のお札



(国立印刷局ホームページより)

日本銀行の 3 つの機能

① 発券銀行

お財布の中からお札を取り出して、眺めてみましょう。上のほうに「日本銀行券」と書かれています。日本銀行（日銀）は、日本の中央銀行です。世界各国にそれぞれ中央銀行があり、ほかの銀行にはない特別な機能をもっています。その一つが唯一の発券銀行としての役割で、政府とは独立した機関として紙幣を発行できる権限をもっています。

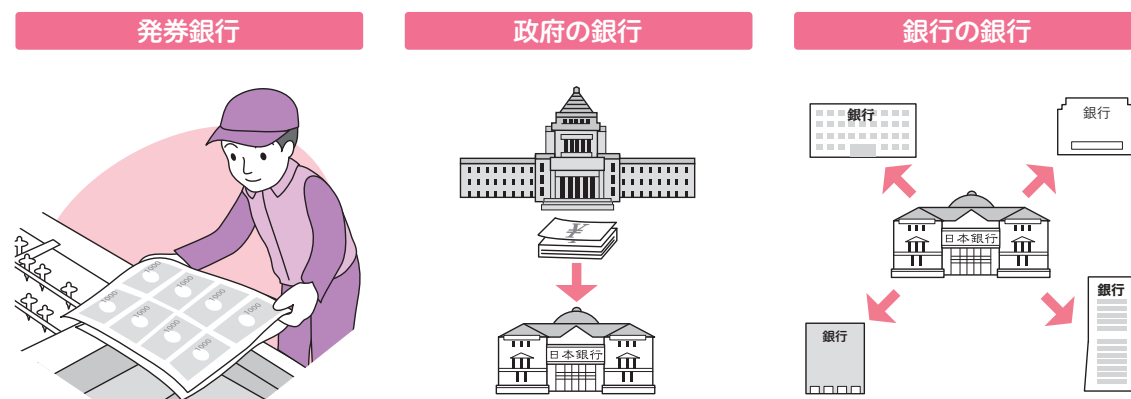
② 政府の銀行

政府が国民から徴収した税金などのお金は、日銀の口座に政府預金として預けられています。ここから、公共事業への支払いや公務員への給与など、国の運営のために必要なお金が支払われます。

③ 銀行の銀行

私たちが利用している民間の銀行（市中銀行）も日銀の口座をもっています。この口座の預金は、銀行同士でお金をやりとりするときに使われます。また、銀行が一時的な資金不足に陥ったとき、日銀が「最後の貸し手」として銀行に対して貸し付けを行うこともあります。

◆ 日本銀行の 3 つの機能



日本銀行が行う金融政策

日銀は、モノの値段が高くなり過ぎたり安くなり過ぎたりして、私たちの生活が不安定になることを防ぐため、景気対策を行っています。「景気対策は政府の仕事なんじゃないの？」と思った人もいるかもしれません。もちろん、政府も景気対策として、主に歳入や歳出を調整する財政政策（→ P33）を行います。日銀は、政府とは独立した機関として、金融政策を行うことで景気の安定を図ります。

金融政策では、世の中に出回るお金の総量（マネーストック）を調整します。マネーストックは 2021 年 2 月時点で 1486 兆円にのぼります。現在主に行われているのは、公開市場操作（オペレーション）といって、日銀が国の借金である国債の売買を行う方法です。具体的には、景気の善し悪しに応じて次のようなことを行います。

① 景気が悪いとき：買いオペ

景気が悪いときは、お金がどんどん出回るようにしなければなりません。日銀は銀行から国債を買い取り、その分のお金を発行して銀行に支払い、マネーストックを増やします。銀行ではお金が余るので、お金をたくさん貸すために金利を引き下げます。金利が下がると、企業や家計はお金を借りやすくなるため、景気が上向き物価が安定します。

② 景気がよいとき：売りオペ

景気がよくても、過熱気味だと物価が上がりす

ぎるおそれがあるため、流通するお金を減らします。日銀は銀行に国債を売り、その分のお金から回収してマネーストックを増やします。銀行ではお金が不足するので、お金を貸しすぎないように金利を引き上げます。金利が上がると、企業や家計はお金を借りにくくなるため、景気が落ち着き物価が安定します。

Column

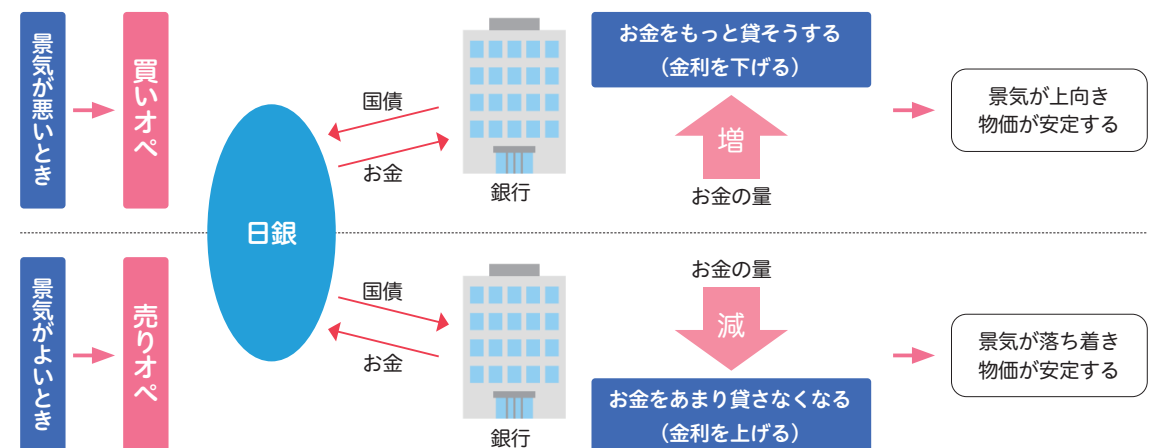
二セ札や傷んだお金のチェックも
日銀の仕事

日銀では、鑑査といって、市中銀行から戻ってきたお金の中に傷んで使えないお金や、二セのお金はないかなどのチェックも行っています。お札は、銀行券自動鑑査機という専用の機械で 1 分間に 1800 枚をチェックすることができます。傷んだお札は細かく裁断して、トイレトーパーなどに再使用したり、ゴミとして燃やします。二セのお金が発見された場合は、警察に届け出ます。



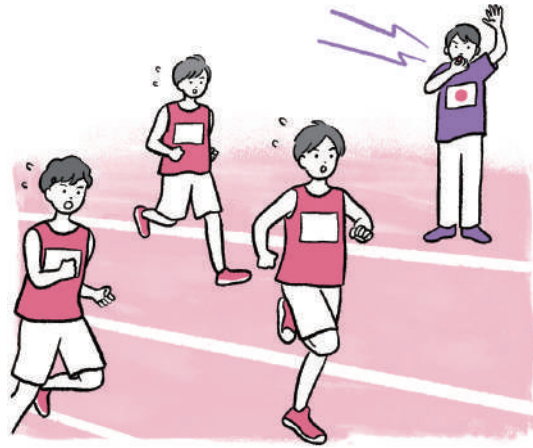
日本銀行の鑑査室 (日本銀行ホームページより)

◆ 買いオペと売りオペ



政府の役割

政府は市場における競争の審判役



自由な競争にも ルールは必要

市場社会の経済活動は自由な競争を基本としていますが、まったく制限なくみんなが競争した結果、独占や外部不経済（→ P22）のようによくない結果をもたらすこともあります。そうした事態を防ぐために、企業に対して公害対策の責務を定める環境基本法や、不当な取引を制限する独占禁止法などが定められています。政府はスポーツの審判役のように、市場の自由な競争に対して、ルールを定めたり、ルール違反が起こったときに指導をしたりする役割を担っているといえます。

また、民間企業では提供するのが難しいサービスを運営したり、格差の調整や景気の安定化を図ったりすることも政府の役割です。政府は国民から税金を徴収したり、借金（公債）をしたりしてやりくりしながらこうした役割を果たしています。このことを財政といいます。

財政の主な資金源は 税金と借金（国債）

財政を計画的に行うために、政府は収入（歳入）と支出（歳出）の予算案を毎年国会に提出します。

人：「不況は政府の責任」と聞いたことがあります。一人ひとりが好き勝手にモノを買ったり売ったりしているのが市場経済なのに、本当に政府に責任があるんですか？

人：トオル君のいうとおり、市場経済を自由にコントロールすることは誰にもできない。ただ、政府は個人に比べるとはるかにお金も権限もあって、政府にしかできないことがあるから、そういう意味では責任があるといえるね。

人：政府にしかできないことって、何ですか？

人：財政政策だよ。もちろん、政府の財政政策がよいか悪いか評価するのは私たち国民一人ひとり。政府が具体的にどんなことをしているのか、知っておく必要があるよ。

歳入の約 60% は国民から徴収する税金です。税金がなければ安全な日常生活を営むためのさまざまな設備の維持やサービスを続けることができません。私たちは納税の義務を負っています。

税金だけでは財政をまかなうことができないため、現在では歳入の約 40% を国の借金である国債に依存しています。1990 年代のバブル*崩壊後の不況以降、財政赤字が増え、国の借金（公債残高）は約 990 兆円まで膨らんでいます。借金を減らして財政を建て直す方法は、増税を増やすことと、支出を減らすことの 2 つです。最も望ましいのは無駄な支出を切り詰め、経済成長を実現して自然と増税を上げることなのですが、少子高齢社会ではその見通しも厳しいといえます。医療費や年金などの財源を確保できなくなることを懸念し、日本では消費税率を 2014 年に 8%、2019 年には 10% に引き上げました。増税については、やむをえないという見方もありますが、国民の負担が増えることで景気が悪化し、経済が停滞するという指摘もあります。

いずれにしても、納税者である私たちは、税を資金として行われる財政がどのような役割を担っているか知り、それが本当に国民のためになっているか、無駄遣いはないかといったことに関心を持ち、考えていく必要があります。そこで、財政

の役割について詳しく見ていきましょう。

財政の働き① みんなで使うモノや サービス（公共財）を提供する

学校帰りに公園に立ち寄って、ついベンチで友達と長話をしてしまったときのことを思い出してみよう。そのとき、公園の入場料やベンチの使用料を支払ったでしょうか？ 地域の小さな公園であれば、たいていは無料で使用できると思います。公園のような無料で使える施設はもうけにならないため、民間企業ではつくるのが難しく、多くの場合、地方自治体（県や市区町村）または国がつくり、運営しています。

消防や警察は国によって運営されています。もし民間企業が消防署を経営したとしたら、誰かの家が火事になったときに「お金を払ってくれないと消火できません」といわれてしまい、あっという間に隣近所に燃え広がってしまうでしょう。

このように公園や道路、消防、警察、ごみ処理のような、社会的にみんなが必要としているモノやサービスは公共財といって、民間企業ではなく国が国民に対して提供しています。公共財の設置

◆身近な公共財の例

公共サービス



消防



ごみ処理

公共施設



公立学校



公共図書館

や運営は、国会や地方議会であらかじめ決定された予算をもとに、税金や公債によってまかなわれています。

財政の働き② 格差が広がらないよう 所得を再分配する

私たちの社会の中には、大金持ちで欲しいものは何でも買えるという人もいれば、つつましい暮らしをするのもやっとという人もいます。個人間だけでなく、地域や産業、世代、男女など一定のまとまりにより、平均的な所得に差がみられることもあります。市場社会では、自由な競争として経済活動が続けた結果としてこのような差が生まれます。これを所得の格差といいます。

格差を調整し、経済的に困窮する人がより少なくなるようにすることも財政の役割の一つです。調整の主な方法は、さまざまな社会保障制度（→ P87）と、所得税に取り入れられている累進課税制度です。

累進課税制度とは、簡単にいえば「お金をたくさん稼いでいる人ほど税金が高くなる」というしくみです。高収入の人はより多く税金が引かれ、

低収入の人はより少額の税ですむため、結果的に税金を収めた後の所得が平均化する＝格差が縮まるというわけです。

財政の働き③ 景気が安定するよう政策を出す

「今は景気が悪いから、できるだけ節約しよう」と周りの大人が口にするのを聞いたことがあるのではないのでしょうか。景気が悪いと、モノが売れなくなって企業の業績が下がり、それにともないその企業に勤める人の給料も減るため、人々はどんどんモノを買わなくなります。その様子を見た企業はモノをつくりすぎないようにせざるを得ず、さらに業績が悪化する……という悪循環に陥ります。

そこで、財政の出番です。不景気のときに、国が景気をよくするために行う方法には2つあります。一つは、みんなから集めた税金をどんどん使って、世の中全体（企業や家計）にお金がよく回るようにすることです。どのようにお金を使うかというと、例えば公共施設や道路の建設といった公共事業を始めて、仕事を請け負った企業に対してお金を払います。企業がもうかり、より多くの従業員を雇ったり給料を上げたりすることができ

れば、その分家計のお金も増えてどんどんモノを買うことができるようになるでしょう。

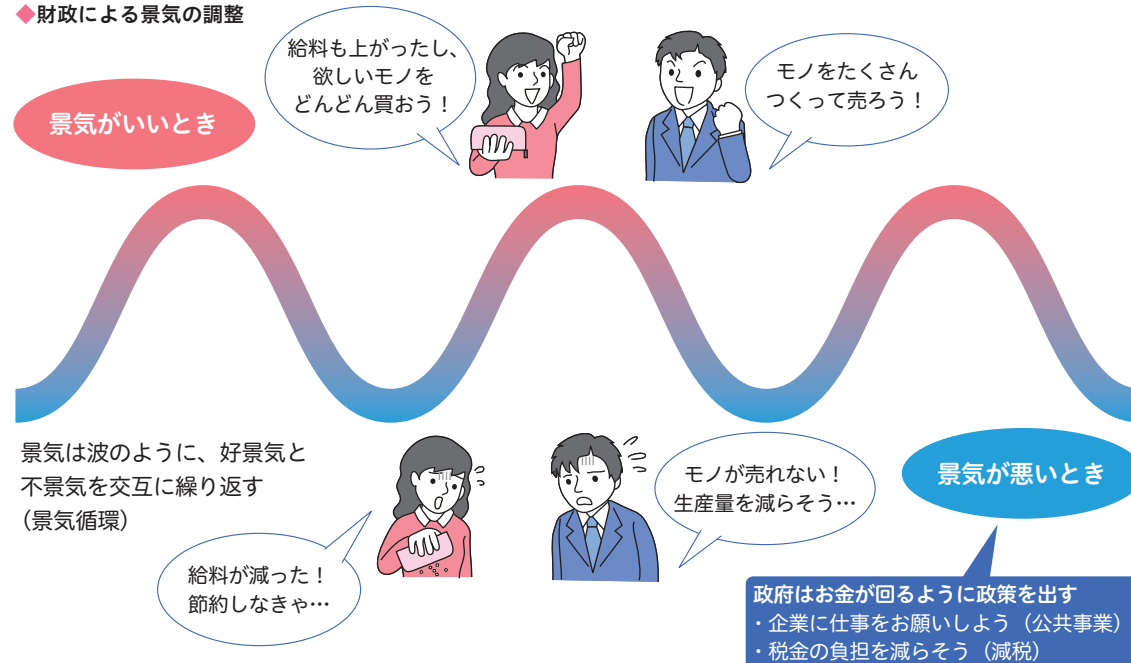
もう一つの方法は、減税です。税金で引かれるお金が減れば、その分家計に入るお金が増えるため、やはりモノを買いやすくなります。こうして、「家計からモノをたくさん買う→企業がモノをたくさんつくる」という好循環になると、世の中全体でお金がよく回って景気が上向くというわけです。

Column

景気の自動安定化装置（ビルト・イン・スタビライザー）

累進課税制度や社会保障制度には、放っておいても景気を安定させる自動安定化装置（ビルト・イン・スタビライザー）の機能があります。景気がいいときには、①収入が増えることで所得税の負担が大きくなる、②失業者が減ることで雇用保険給付が減るという2点によって景気の上昇が抑えられます。不況のときはこの逆になります。これにより、景気は放っておいても波のように上下を繰り返すことで均衡を保っています。ただし、基本的にこれだけでは十分に安定しないため、意図的な財政政策が実施されています。

◆財政による景気の調整



大きな政府と小さな政府

市場経済の中で果たす国の役割は、資本主義*の国であれば基本的にはどこでも同じです。しかし、取引に関してどんなルールを定めるか、何にどれだけ税金を課すかといった、市場に対する政府の介入の度合いは国によってさまざまです。政府の介入が大きい社会を「大きな政府」とよび、介入が小さい社会を「小さな政府」とよびます。大きな政府は、政府が経済に積極的に介入し、国民の生活の安定や所得格差の是正に取り組んだほうがよいと考えます。税金や社会保険料の負担が大きく、その分社会保障制度や公的な福祉サービスが充実している傾向にあります。北欧のスウェーデンやデンマークなどがその典型例だといわれています。

小さな政府はその反対で、国の介入は国防や司

法、公共事業など最小限のものにとどめ、できるだけ自由な経済活動をさまたげないようにしようと考えます。税金などの負担が小さく経済的な自由度が高い代わりに、社会保障制度などの充実は重視されていないといえます。アメリカは小さな政府の典型例だとよくいわれます。

日本の財政の特徴は？

日本は、先進諸国に比べて政府支出の規模や、公務員の割合が比較的低いという点からみると、小さな政府といえます。一方で、少子高齢化が進み、年金・医療・介護などの政府支出や国民の負担が増大していくと見込まれていることから、今後は大きな政府へと向かっていく可能性が高いといわれています。

Discussion

消費税を上げるべき？ 上げるべきではない？

2019年に消費税が10%に引き上げられたけど、さらに上げるべきかどうかという議論があるよね。私は、消費税を上げるべきだと思う。今後、少子高齢化がもっと進んで、年金や医療などの社会保障にかかる支出が確実に増えていくよね。安心して老後の生活を営んだり、病院に行ったりできる今の暮らしを守るために、財源の確保は必要なんじゃないかな。



僕は、消費税を上げるのには反対だな。今の日本は世界的に見ても相対的貧困率が高くて、余裕のない暮らしをしている人がたくさんいる。消費税は一見、みんなが公平に負担する税のように思えるけど、「所得全体に対する税の割合」という視点からみると、所得の低い人ほど負担の割合が多くなるから不公平だという考え方もあるよ。所得が低い人の生活が苦しくなるような方法ではなくて、法人税や相続税を上げることで財源を確保するべきだと思う。

法人税を上げると、企業は日本に高い税金を収めることを嫌って、海外に移転しようとするんじゃないかな。そうなったら、結局税収は下がってしまうし、雇用が失われて景気の悪化につながりかねないよ。



もちろん、そういう事態は避けなければならないと思う。でも、海外移転には大変なリスクが伴うわけだから、法人税を上げててもほとんどの企業は日本に残るんじゃないかなあ。

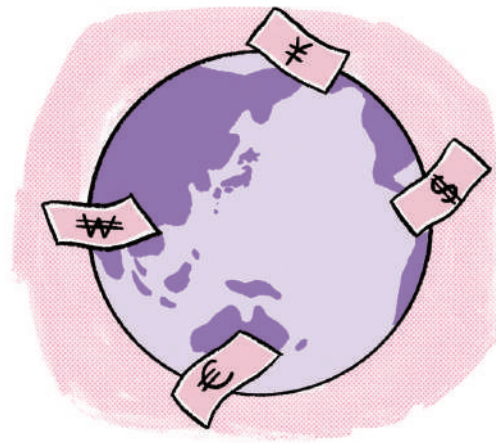
中小企業は難しいかもしれないけど、すでに海外展開している大企業が本社を移すかもしれないよ。でも、消費税増税以外の方法についてもよく考えてみることは大切だね。「社会保障を維持したまま、財源の確保もしない」というのは成り立たないわけだから、誰が何に対して税を負担するべきかということをみんなで考えていかなきゃいけないよね。



*資本主義：生産手段の私有と市場経済における自由競争を特徴とする経済体制のこと。

グローバル経済の進展

お金を通じて世界中がつながっている



世界中で分担してモノをつくる

私たちは、必要なモノを日本国内で生産したり、売買したりするだけではなく、外国との貿易を通じて国内にモノを輸入したり、自国で生産したモノを輸出したりしています。貿易をすることで、自分の国が得意とするモノを集中的につくって外国に輸出し、反対につくるのが苦手なモノは外国から輸入することができるようになります。比較優位の原理といって、そうやって国際的に分業することで、一国で多くのモノをまんべんなくつくるよりも効率的にモノをつくることができ、お互

- 人：アメリカへ旅行に行った叔母からお土産と一緒に1ドル紙幣をもらいました。これって、日本円だといくらでしょうか？
- 人：今（2023年8月）は140円くらいかな。円が最高値を記録した2011年には、1ドル＝75円だったんだよ。
- 人：ということは、そのころに旅行に行った人は倍くらいお土産が買えたということですね。
- 人：そうだね。それに、スーパーでアメリカンビーフが安く買えたよ。輸入業者も、円をドルに換えて仕入れているからね。
- 人：外国のお金と円との関係が、私たちの生活にも影響しているんですね。

いの国が豊かになると考えられています。

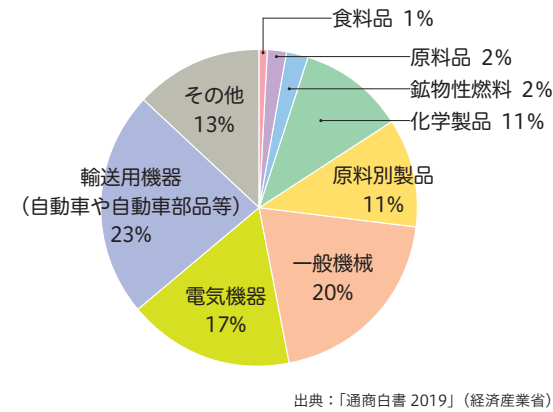
現代では、貿易による国際分業がどんどん進み、世界中の国々がお互いに影響しあい、依存しあうような状況にあります。このようなグローバル（地球的）な規模になった経済の状況をグローバル経済といいます。

現に、私たちの身の回りには食品や洋服、家具や電化製品など、ありとあらゆる外国製品があふれています。国内でつくられた製品でも、一部の部品が海外でつくられているという場合もあります。日本から世界へは、主に自動車や機械類などの工業製品を輸出しています。

◆品目別の食料自給率（カロリーベース）



◆日本の対世界輸出の商品別割合



出典：「通商白書 2019」（経済産業省）

グローバル経済にはリスクや課題もある

基本的には、自由に貿易をするほど生産が効率化され、生活は豊かになっていくと考えられているのですが、注意しなければならないこともあります。例えば、安くつくれる外国製品が大量に輸入されることで、国内でつくっていた同じ製品が売れなくなり、産業が衰退して働けなくなってしまいう人が出てきてしまうという問題です。このような事態を避け、国内の産業を守るために、輸入するときに税金を課したり（関税）、輸入を制限したりすることもあります。

食料自給率の問題もあります。農林水産省の資料によると、日本の食料自給率は38%（2022年度、カロリーベースの数値）で、残りの62%の食料を外国からの輸入品によってまかなっています。品目別に見ると、米や野菜は自給率が高いも

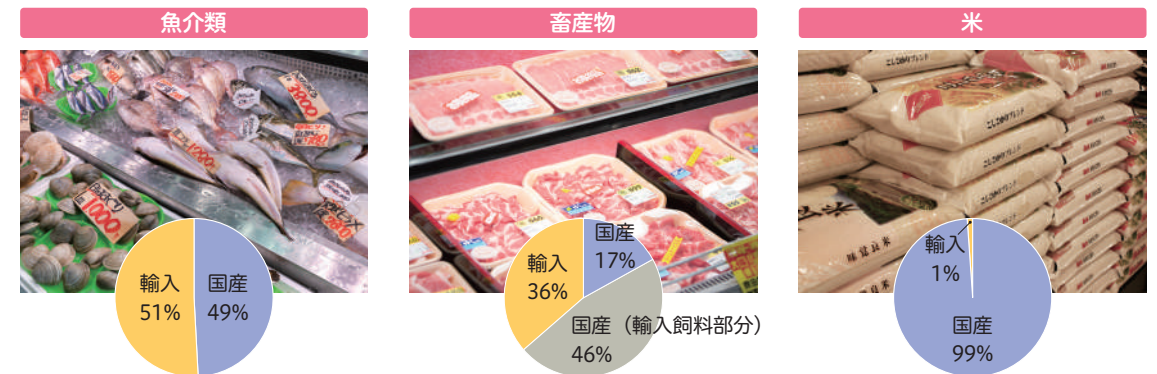
Column

経済制裁は世界平和を守れるか

グローバル経済のもとでは、国際法を破った国に対して、武力ではなく経済的な手段によって制裁（罰を与えること）する経済制裁が行われる場合があります。具体的には、輸出入の制限や禁止、通商条約などの停止、在外資産の凍結、飛行機や船への乗り入れ禁止などのペナルティが課されます。2022年2月にロシアがウクライナに侵攻したことを受けて、G7（先進7カ国首脳会議）を中心とする諸国では、物資や戦費の調達を困難にする目的でロシアに対して厳しい経済制裁を加えました。一方で、ロシアは天然ガスの輸出国として大きな役割を果たしていたため、日本を含むエネルギー資源を輸入に頼っている国々は燃料費高騰に苦しめられることになり、世界経済に大きな打撃を与えました。このことは、「グローバル経済が世界平和を守る防波堤になってくれるのではないか」という人々の期待を裏切るものでした。



ロシアのウクライナ侵攻に反対するデモ（フランス・パリ）



出典：「令和4年度 食料自給率・食料自給力指標について」（農林水産省、2023年）

の、果物や魚介類、畜産物（輸入飼料を使用している場合は自給に含めない）、大豆は半分以上外国に頼っています。ふだんよく行くスーパーマーケットで、食品の産地を注意して見てみるだけでもこのことは実感できるでしょう。

食料自給率が低いことをどう捉えるかは意見が分かれるところですが、例えば不作のときに国際価格が高騰するリスクがあるほか、今後世界の人口が増え、食料需要がどんどん増えていった結果、食料を安定的に確保するのが難しくなるのではないかと懸念する声もあります。

円高・円安と私たちの生活への影響

貿易をするときには、外国の通貨（外貨）が用いられるため、円と外貨との交換比率（為替レート）の影響を受けることになります。ニュースなどでよく聞く「円高・円安」という言葉は、円を外貨と交換したときの相対的な価値を示しています。なんだか難しそうに思えるかもしれませんが、為替レートは私たちの生活にも大きな影響を及ぼすため、知っておきましょう。

例えば、1ドル＝100円の場合と、1ドル＝200円の場合を比較してみましょう。1ドル＝100円の場合は、100円玉1枚で1ドルと交換できるため、それだけ円の価値が高い＝円高ということになります。一方、1ドル＝200円の場合は2倍の金額と1ドルを交換しなければならないため、それだけ円の価値が低い＝円安ということです。

円高、円安はどちらのほうがいいのでしょうか？ 答えは、「どちらともいえない」です。円高のときは、輸入品を安く仕入れることができるため、私たちは外国産の食品などを比較的安く買うこと

ができるようになります。一方、輸出製品が値上がりし、日本製品が海外であまり売なくなってしまうため、企業の業績が落ちることで日本経済全体のマイナスにつながるおそれもあります。

円安のときは、輸入品が高くなります。電力会社では石炭や石油、天然ガスなどの燃料を輸入しているため、円安が続けば電気料金も値上げされ、私たちの生活は苦しくなります。一方、輸出製品が値下がりし、日本製品の国際競争力が高まるという一面もあります。

円高も円安も、極端な場合はいずれも日本経済が不安定になってしまいます。そのため、国や日本銀行は、為替介入といって、円の価値を安定させるために通貨の売買を行うことがあります。

外国人労働者が増えている日本

グローバル化はモノやカネの移動のほか、ヒトの移動も促します。近年では、観光客だけではなく、日本に働きにやってくる外国人労働者が年々増えており、2020年には172万人に達しました。

日本が外国の人材を積極的に受け入れている背景には、今後少子高齢化によって働き手がどんどん減っていく中で、日本全体が人手不足の問題に直面する可能性が極めて高いという見通しがあります。国は、2018年に出入国管理法^{*}を改正し、農業や外食産業、建設業やクリーニング業など14の業種で、その仕事にあまり習熟していない人でも技能実習を受けながら現場で働くことを認めるようになりました。

日本にとっては、人手不足の現場で働いてもらうことができ、外国の人にとっては、自国で働くよりも高い賃金が得られるというメリットがあるのですが、さまざまな問題点も指摘されています。

例えば、外国人労働者の待遇の問題です。ある調査によると、正社員で同じ職種でも、外国人の平均月収は日本人より4.6万円安いということがわかりました（「外国人雇用に関する企業の意識・実態調査」パーソル総合研究所）。また、技能実習生は社会的に立場が弱く、受け入れ先の職場でハラスメントの被害にあいやすいことも指摘されています。

日本が多くの外国人労働者を受け入れているアジアの国々でも少子高齢化が進み、働ける年代の人が減っていくことが予想されており、今後はグローバルな人材確保競争が激しくなっていくだろうと予想されています。今挙げたような問題が解消されないままでは、日本が就職先として選ばれ

なくなっていくおそれもあります。受け入れ先の企業と働き手の双方にメリットのある関係を築くにはどうしたらよいか、私たち一人ひとりが関心を持ち、考える必要があるでしょう。

◆国籍別外国人労働者数 上位5か国

 ベトナム	約46万人（25.4%）
 中国	約39万人（21.2%）
 フィリピン	約21万人（11.3%）
 ブラジル	約14万人（7.4%）
 ネパール	約12万人（6.5%）

出典：「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（厚生労働省、2023年）

Discussion

日本は食料自給率を上げるべき？ 上げなくてもよい？



僕は、今のように食料の大半を外国から輸入していても特に問題はないんじゃないかと思うな。「得意なモノを輸出して、苦手なモノを輸入する」のが貿易の基本だから、日本は工業などの分野でどんどん生産して利益を上げて、食料を輸入するのは自然なことだと思う。



私は、食料自給率を上げる必要があると思う。自由な貿易で利益を上げることも大切だけど、食料のような生きていくうえで欠かせないモノを、ほかのモノと同じように考えるのはまずいんじゃないかな。洋服や電化製品なら数年は使い続けられるから、ある日突然不足しても生活に困るということはないけど、食料は毎日確実に消費されるよね。



うん、それはそのとおりだね。



例えば異常気象などが起きて収穫量が大幅に減って食品が値上がりしたら、余裕のない家庭は打撃を受けることになるし、ほかの国が今のように安定的に供給してくれるとは限らないんじゃないかな。



確かに、緊急時にある程度自給自足できるように用意することは大事かもしれないね……。でも、日本はカナダやアメリカのように広大な農地で大規模に生産できるわけでもないし、国際的に見て人件費が安いわけでもないよね。これから労働人口もどんどん減っていく中で、今以上に食料自給率を上げるのはなかなか難しいと思うけどなあ。

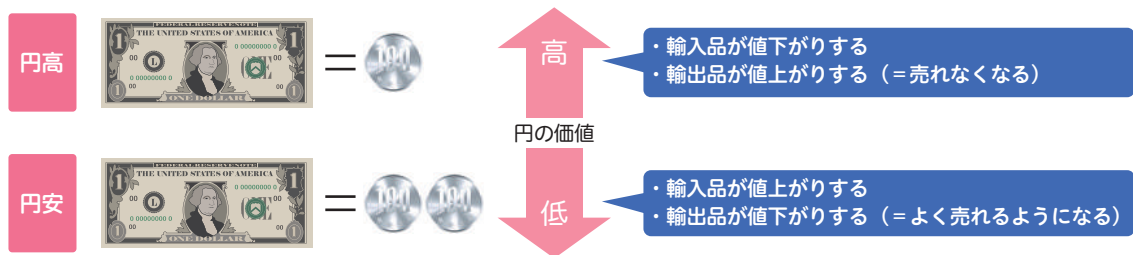


簡単なことではないけど、例えば、農林水産省では生産する農作物を変えることを国で支援するという方法を提案しているよ。今、日本ではお米の消費量が減ってきているから、お米をつくる代わりに輸入に大幅に頼っている麦とか大豆をつくることで、食物自給率を上げられる見込みがあるんだって。ほかにも、日本の工業技術を生かして、より少ない人数で効率的に生産できるような農業ロボットを開発するとか。



ロボットの導入は、新しいビジネスチャンスにもなりそうだね。今の産業を生かしながら、緊急事態に備えるために食料自給率アップを目指すということなら、僕も賛成かな。

◆円高と円安



^{*}出入国管理法：日本への入国または日本からの出国の公正な管理と難民認定手続の整備を目的とする法律。